

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 30 年度第 1 ・ 四半期

(平成 30 年 4 月～6 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	6
採算(経常利益)DI	8
資金繰りDI	9
雇用人員DI	10
経営上の問題点	11
重点経営施策	12
中小企業景況調査集計表	13

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 平成 30 年 6 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	124	59.0%
製造業	230	108	47.0%
運搬業	220	90	40.9%
情報通信業	240	97	40.4%
卸売業	205	120	58.5%
小売業	270	107	39.6%
不動産業	270	112	41.5%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	24	80.0%
合計	1,950	872	44.7%

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

ディフュージョン インデックス

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 30 年 6 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は平成 30 年 4 月から 6 月の 3ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて 6 月 29 日(金)までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区産業観光ネットワーク【MINATO あらかると】において公表しています。区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : http://www.minato-ala.net/guide_old/oshirase/oshirase03.html

QRコード :



【問 1】前期(1月～3月)と比較した平成 30 年 4 月～6 月の期間の業況について、

該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3つ以内 で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向

2. 海外需要(売上)の動向

3. 販売価格の動向

4. 仕入価格の動向

5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向

7. 株式・不動産等の資金価格の動向

8. 為替レートの動向

9. 税制・会計制度の動向

10. その他()

【問 2】今後(平成 30 年 7 月～9 月)の見通しについて該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

(※平成 30 年 4 月～6 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(1月～3月)と比較した平成 30 年 4 月～6 月の期間の売上高について、

該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 29 年 4 月～6 月)と比較した平成 30 年 4 月～6 月の期間の売上高につ

いて、該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(1月～3月)と比較した平成30年4月～6月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(1月～3月)と比較した平成30年4月～6月の期間の資金繰りについて、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(1月～3月)と比較した平成30年4月～6月の期間の雇用人員について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

【問9】今期の業況や、収益の増減理由等について、具体的な要因をご記入ください。

例) ・主要取引先との取引額が増加した。 ・ガソリン代高騰によるコスト増。 ・人材流出によって生産力が減少した。

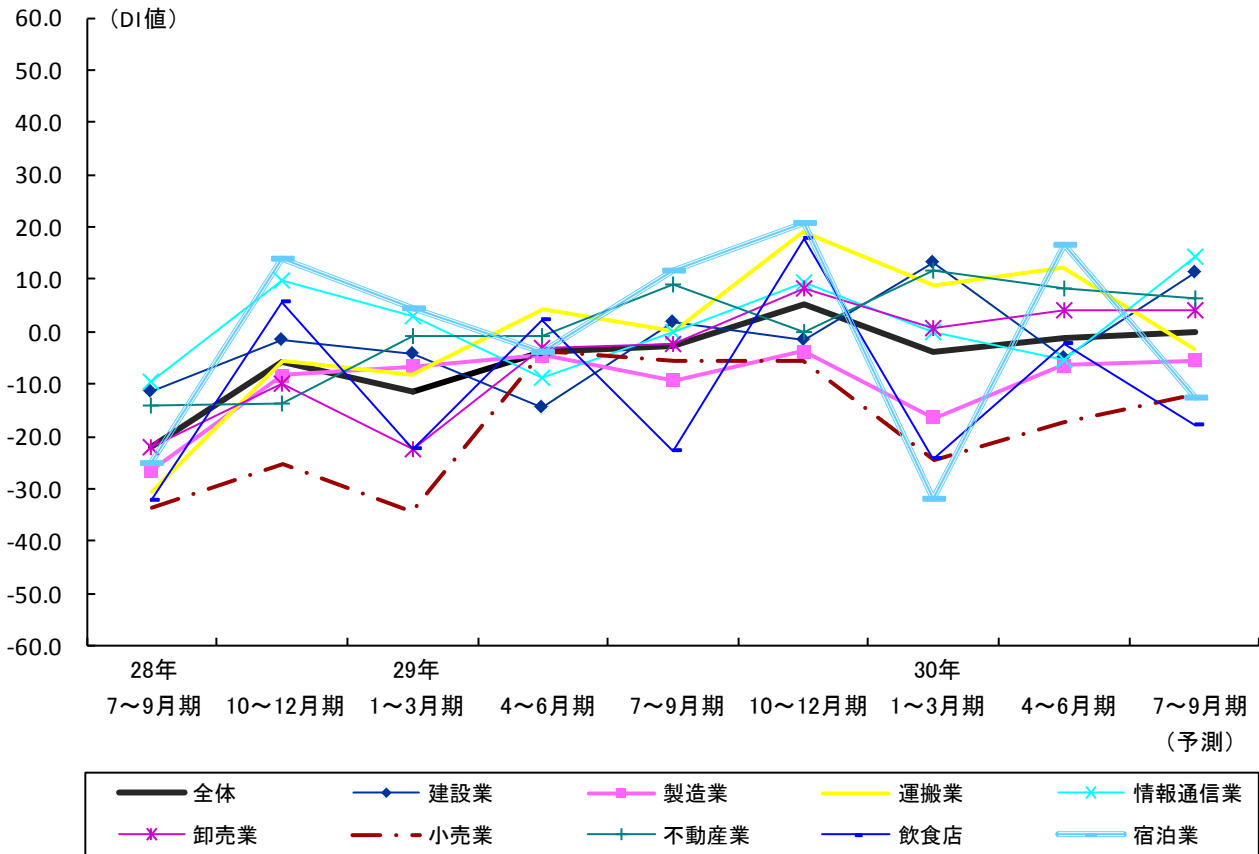
コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございます。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況DI・見通しDI

業況：宿泊業は極端に改善し、大きく好転した
 建設業は大幅に悪化し、水面下に落ち込んだ
見通し：情報通信業、建設業は大幅に改善し、大きく好転する見込み
 宿泊業は極端に悪化し、水面下に落ち込む見込み



	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	30年 4~6月期	30年 7~9月期 (予測)	4~6月期 対前期増減
全体	-21.9	-5.8	-11.5	-4.0	-2.8	5.2	-4.1	-1.0	-0.1	3.1
建設業	-11.3	-1.6	-4.1	-14.4	1.7	-1.7	13.4	-4.9	11.3	-18.3
製造業	-26.5	-8.4	-6.7	-4.5	-9.3	-3.8	-16.5	-6.5	-5.6	10.0
運搬業	-30.4	-5.6	-8.0	4.3	0.0	19.1	8.9	12.2	-3.3	3.3
情報通信業	-9.4	9.9	3.1	-8.7	0.0	9.3	0.0	-5.2	14.4	-5.2
卸売業	-22.1	-9.8	-22.3	-3.2	-2.5	8.3	0.8	4.2	4.2	3.4
小売業	-33.6	-25.5	-34.3	-3.8	-5.7	-5.7	-24.5	-17.3	-12.1	7.2
不動産業	-14.2	-13.6	-0.9	-0.9	8.9	0.0	11.7	8.1	6.3	-3.6
飲食店	-32.3	5.6	-22.5	2.1	-22.8	17.6	-24.2	-2.2	-17.8	22.0
宿泊業	-25.0	13.8	4.3	-3.7	11.5	20.8	-32.0	16.7	-12.5	48.7

平成30年4月~6月期の港区中小企業の業況DI（業況が『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合）は▲1.0で、前期（平成30年1月~3月期）と比べ3.1ポイント増加し、水面下ながらやや改善した。

業種別の業況DIをみると、宿泊業（▲32.0→16.7）は48.7ポイント増、飲食店（▲24.2→▲

2.2) は 22.0 ポイント増と、ともに極端に改善し、特に、宿泊業は大きく好転した。製造業 (▲16.5→▲6.5) は 10.0 ポイント増、小売業 (▲24.5→▲17.3) は 7.2 ポイント増と、ともに水面下ながら大幅に改善し、卸売業 (0.8→4.2) は 3.4 ポイント増、運搬業 (8.9→12.2) は 3.3 ポイント増と、ともにやや好調感が強まった。一方、不動産業 (11.7→8.1) は 3.6 ポイント減、情報通信業 (0.0→▲5.2) は 5.2 ポイント減とやや悪化し、建設業 (13.4→▲4.9) は 18.3 ポイント減と大幅に悪化して水面下に落ち込んだ。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 86.2%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(33.7%)、「資金繰り・資金調達の動向」(28.7%)と続いた。業種別にみると、卸売業、小売業、不動産業では「国内需要(売上)の動向」が 90%以上と特に高くなったほか、それ以外の全ての業種でも「国内需要(売上)の動向」が 70%以上を占めた。また、情報通信業では「資金繰り・資金調達の動向」が 52.0%となって、他業種に比べ、特に高くなった。

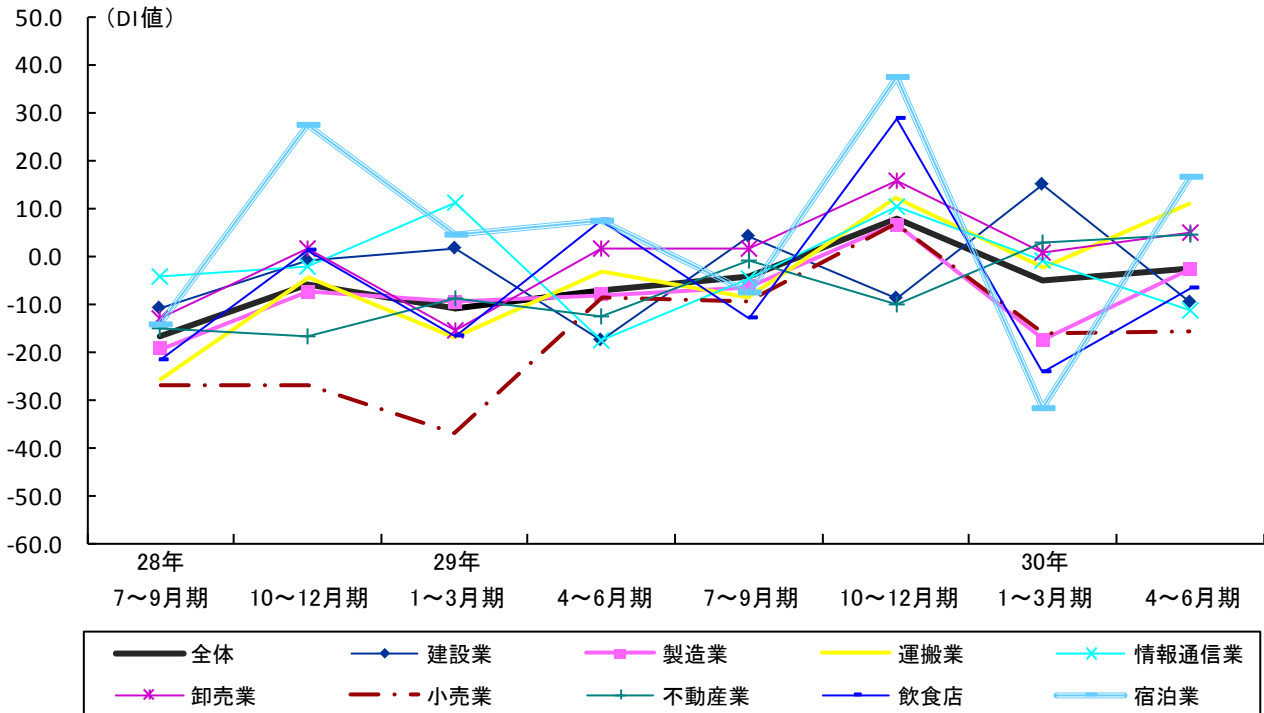
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 86.4%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」(41.9%)、「販売価格の動向」(33.8%)と続いた。

今後 3 ヶ月間(平成 30 年 7 月～9 月期)の業況見通し DI(今期(平成 30 年 4 月～6 月期)に比べて『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合)は▲0.1 で、今期と比べ 0.9 ポイント増と、今期並みの業況が続くと見込まれている。業種別にみると、情報通信業 (▲5.2→14.4)、建設業 (▲4.9→11.3) はともに大幅に改善し、大きく好転すると見込まれている。小売業 (▲17.3→▲12.1) は依然水面下ながらやや改善し、製造業 (▲6.5→▲5.6)、卸売業 (4.2→4.2)、不動産業 (8.1→6.3) はいずれも今期並みと見込まれている。一方、飲食店 (▲2.2→▲17.8)、運搬業 (12.2→▲3.3) はともに大幅に悪化し、宿泊業 (16.7→▲12.5) は極端に悪化する見込みで、特に運搬業と宿泊業は水面下に落ち込むと見込まれている。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

宿泊業は極端に改善し、大きく増加に転じた
建設業は極端に低迷し、減少に転じた



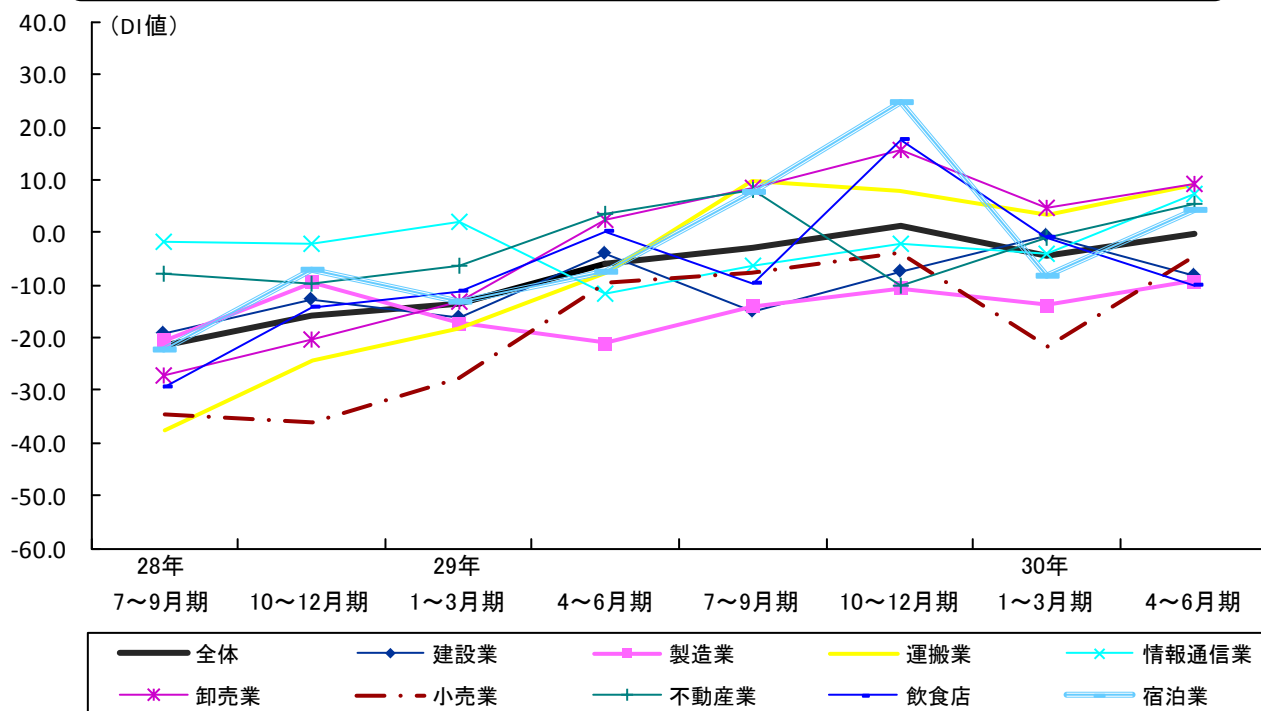
	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	30年 4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-16.6	-5.9	-10.9	-7.1	-4.3	7.7	-5.3	-2.8	2.5
建設業	-11.1	-0.8	1.6	-17.6	4.1	-9.0	15.0	-9.7	-24.7
製造業	-19.5	-7.5	-9.5	-8.1	-6.5	6.7	-17.4	-2.8	14.6
運搬業	-25.8	-4.4	-17.0	-3.2	-8.7	12.2	-2.2	11.1	13.3
情報通信業	-4.3	-2.0	11.2	-17.5	-4.5	10.3	-1.0	-11.3	-10.3
卸売業	-13.1	1.6	-15.7	1.6	1.7	15.8	0.8	5.0	4.2
小売業	-27.1	-26.9	-37.1	-8.6	-9.4	6.6	-16.2	-15.9	0.3
不動産業	-15.0	-16.8	-9.0	-12.7	-0.9	-10.0	2.7	4.5	1.8
飲食店	-21.7	1.1	-16.7	7.4	-13.0	28.6	-24.2	-6.7	17.5
宿泊業	-14.3	27.6	4.3	7.4	-7.7	37.5	-32.0	16.7	48.7

平成30年4月～6月期の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（平成30年1月～3月期）に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲2.8で、前期（平成30年1月～3月期）と比べ2.5ポイント増加し、やや改善した。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業（▲32.0→▲16.7）は48.7ポイント増と極端に改善し、大きく増加に転じた。飲食店（▲24.2→▲6.7）は17.5ポイント増、製造業（▲17.4→▲2.8）は14.6ポイント増、運搬業（▲2.2→11.1）は13.3ポイント増といずれも大幅に改善し、特に運搬業は増加に転じた。卸売業（0.8→5.0）は4.2ポイント増とやや増加幅が拡大し、不動産業（2.7→4.5）と小売業（▲16.2→▲15.9）はいずれも前期並みとなった。一方、情報通信業（▲1.0→▲11.3）は10.3ポイント減と大幅に低迷し、建設業（15.0→▲9.7）は24.7ポイント減と極端に低迷して、減少に転じた。

〔売上高前年同期比D I〕

宿泊業、情報通信業、不動産業は大幅に改善し、増加に転じた
建設業、飲食店は大幅に低迷した



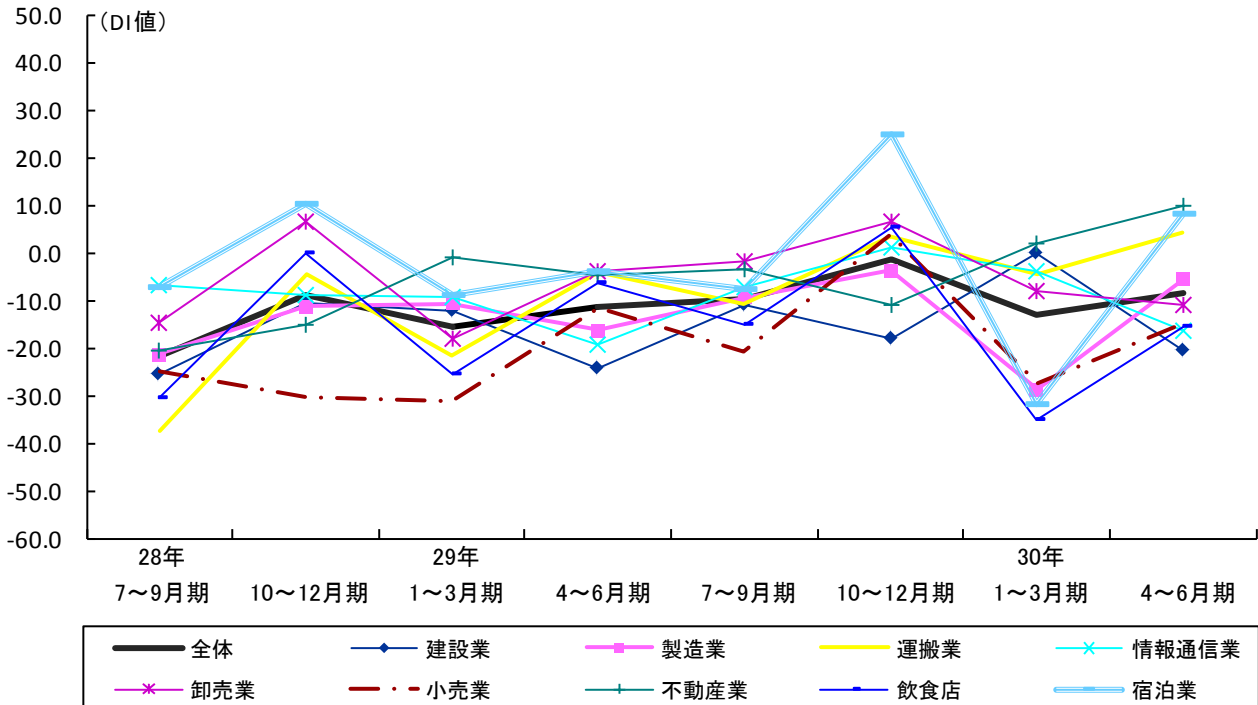
	28年 7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-21.6	-15.8	-13.6	-5.8	-3.0	1.3	-4.4	-0.1	4.3
建設業	-19.0	-12.9	-16.3	-4.0	-14.9	-7.4	-0.8	-8.1	-7.3
製造業	-20.4	-9.3	-17.1	-20.9	-14.0	-10.5	-13.8	-9.3	4.5
運搬業	-37.6	-24.4	-18.2	-7.4	9.8	7.8	3.3	9.1	5.8
情報通信業	-1.7	-2.0	2.1	-11.7	-6.4	-2.1	-3.9	7.2	11.1
卸売業	-27.0	-20.3	-13.2	2.4	8.3	15.8	4.8	9.2	4.4
小売業	-34.6	-36.1	-27.6	-9.5	-7.5	-3.8	-21.6	-4.7	16.9
不動産業	-8.0	-9.8	-6.3	3.6	8.0	-10.0	-0.9	5.4	6.3
飲食店	-29.3	-14.4	-11.1	0.0	-9.8	17.6	-1.1	-10.0	-8.9
宿泊業	-22.2	-6.9	-13.0	-7.4	7.7	25.0	-8.0	4.2	12.2

平成30年4月～6月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（平成29年4月～6月期）に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲0.1で、前期（平成30年1月～3月期）と比べ4.3ポイント増と、やや改善した。

業種別の売上高DIをみると、小売業（▲21.6→▲4.7）は16.9ポイント増、宿泊業（▲8.0→4.2）は12.2ポイント増、情報通信業（▲3.9→7.2）は11.1ポイント増、不動産業（▲0.9→5.4）は6.3ポイント増といずれも大幅に改善し、宿泊業、情報通信業、および不動産業では増加に転じた。運搬業（3.3→9.1）は5.8ポイント増、卸売業（4.8→9.2）は4.4ポイント増と、ともにやや増加幅が拡大し、製造業（▲13.8→▲9.3）は4.5ポイント増とやや改善した。一方、建設業（▲0.8→▲8.1）は7.3ポイント減、飲食店（▲1.1→▲10.0）は8.9ポイント減と、ともに大幅に低迷した。

採算（経常利益）DI

宿泊業は極端に改善し、好転した
建設業は極端に減少幅が拡大した



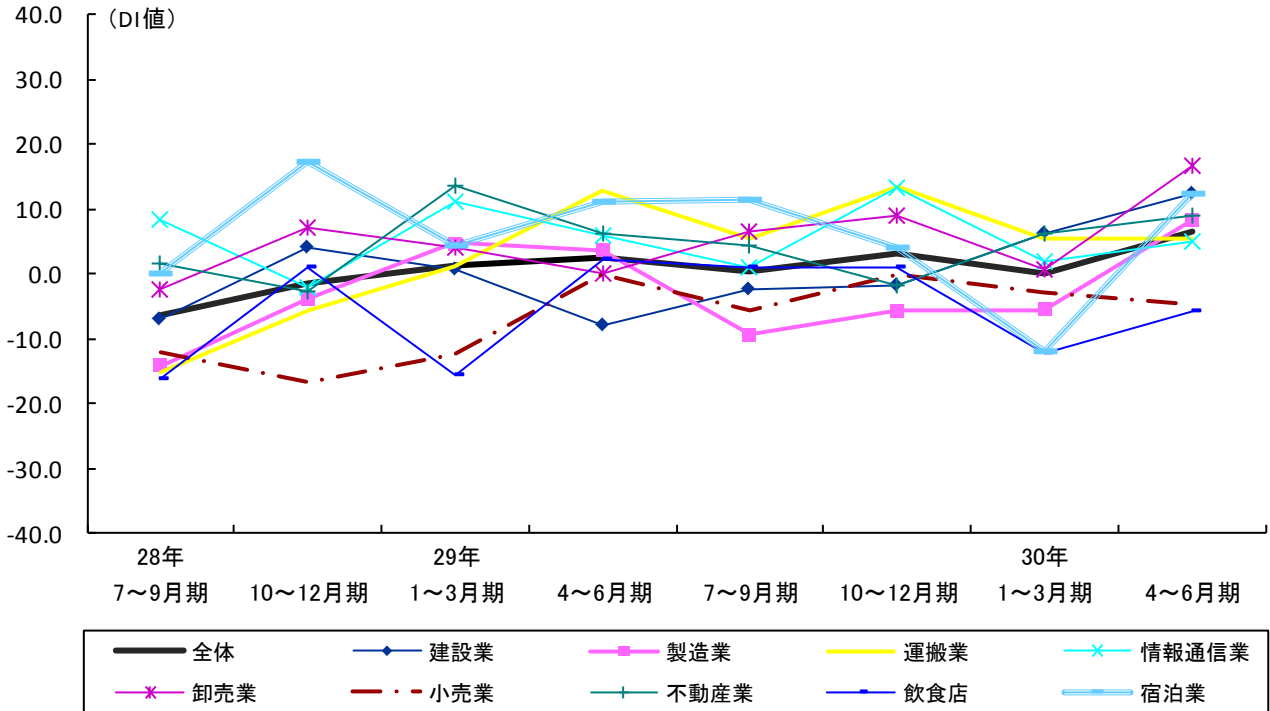
	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	30年 4~6月期	4~6月期対前期増減
全体	-21.7	-8.7	-15.6	-11.3	-9.6	-1.3	-13.1	-8.4	4.7
建設業	-25.6	-10.6	-12.2	-24.2	-10.7	-18.0	0.0	-20.5	-20.5
製造業	-21.2	-11.2	-10.6	-16.2	-9.3	-3.8	-28.7	-5.6	23.1
運搬業	-37.6	-4.5	-21.6	-4.3	-10.9	3.3	-4.3	4.4	8.7
情報通信業	-7.0	-8.9	-9.2	-19.4	-7.3	1.0	-3.9	-16.5	-12.6
卸売業	-14.8	6.5	-18.2	-4.0	-1.7	6.7	-8.1	-10.8	-2.7
小売業	-25.0	-30.6	-31.1	-11.4	-20.8	3.8	-27.3	-15.0	12.3
不動産業	-20.4	-15.0	-0.9	-4.6	-3.6	-10.9	1.8	9.8	8.0
飲食店	-30.4	0.0	-25.6	-6.3	-15.2	5.5	-35.2	-15.7	19.5
宿泊業	-7.1	10.3	-8.7	-3.7	-7.7	25.0	-32.0	8.3	40.3

平成30年4月～6月期の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲8.4で、前期（平成30年1月～3月期）と比べ4.7ポイント増と、やや改善した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、宿泊業（▲32.0→8.3）は40.3ポイント増と極端に改善し、好転した。製造業（▲28.7→▲5.6）は23.1ポイント増と極端に減少幅が縮小し、飲食店（▲35.2→▲15.7）は19.5ポイント増、小売業（▲27.3→▲15.0）は12.3ポイント増と、ともに大幅に減少幅が縮小した。運搬業（▲4.3→4.4）は8.7ポイント増と大幅に改善し、好転した。不動産業（1.8→9.8）は8.0ポイント増と大幅に増加幅が拡大した。一方、卸売業（▲8.1→▲10.8）は2.7ポイント減とやや減少幅が拡大し、情報通信業（▲3.9→▲16.5）は12.6ポイント減と大幅に減少幅が拡大した。建設業（0.0→▲20.5）は20.5ポイント減と極端に低迷した。

資金繰りDI

宿泊業、製造業は窮屈感を脱した
卸売業、建設業は大幅に容易さが増した



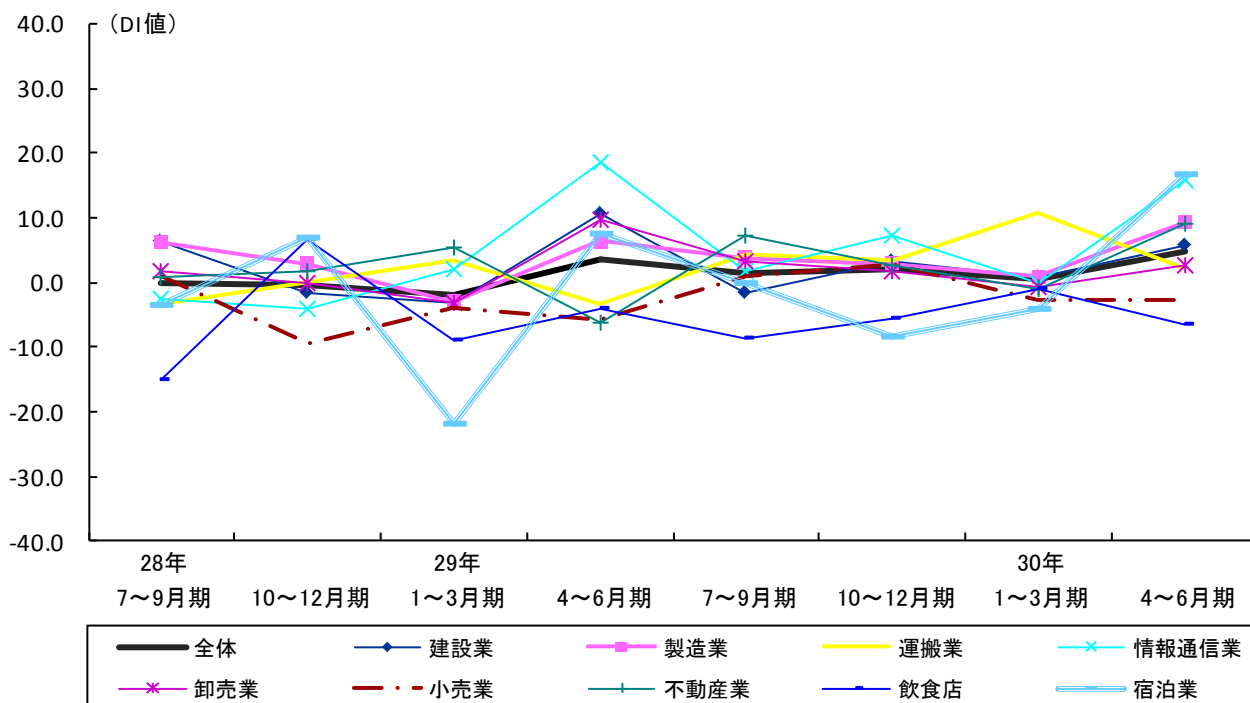
	28年 7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-6.4	-1.4	1.4	2.7	0.5	3.2	0.0	6.6	6.6
建設業	-7.1	4.0	0.8	-8.1	-2.5	-1.6	6.3	12.4	6.1
製造業	-14.2	-3.8	4.9	3.6	-9.3	-5.7	-5.5	8.3	13.8
運搬業	-15.1	-5.6	1.1	12.8	5.4	13.3	5.4	5.6	0.2
情報通信業	8.5	-2.0	11.2	5.8	0.9	13.4	1.9	5.2	3.3
卸売業	-2.5	7.3	4.1	0.0	6.7	9.2	0.8	16.7	15.9
小売業	-12.1	-16.7	-12.5	0.0	-5.7	0.0	-2.7	-4.7	-2.0
不動産業	1.8	-2.7	13.5	6.4	4.5	-1.8	6.3	8.9	2.6
飲食店	-16.3	1.1	-15.7	2.1	1.1	1.1	-12.2	-5.6	6.6
宿泊業	0.0	17.2	4.3	11.1	11.5	4.2	-12.0	12.5	24.5

平成30年4月~6月期の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合）は6.6で、前期（平成30年1月~3月期）と比べ6.6ポイント増加し、大幅に容易さが増した。

業種別の資金繰りDIをみると、宿泊業（▲12.0→12.5）は24.5ポイント増と極端に改善し、製造業（▲5.5→8.3）は13.8ポイント増と大幅に改善して、ともに窮屈感を脱した。卸売業（0.8→16.7）は15.9ポイント増、建設業（6.3→12.4）は6.1ポイント増と大幅に容易さが増し、飲食店（▲12.2→▲5.6）は6.6ポイント増と大幅に窮屈感が和らいだ。情報通信業（1.9→5.2）は3.3ポイント増、不動産業（6.3→8.9）は2.6ポイント増とやや容易さが増し、運搬業（5.4→5.6）は前期並みの容易さとなった。一方、小売業（▲2.7→▲4.7）は2.0ポイント減とやや窮屈感が強まった。

雇用人員DI

宿泊業、不動産業はプラスに転じた
運搬業は大幅に減少した



	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	30年 4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-0.2	-0.3	-2.0	3.7	1.5	2.1	0.6	4.9	4.3
建設業	6.4	-1.6	-3.3	10.5	-1.7	3.3	0.8	5.8	5.0
製造業	6.3	2.8	-2.9	6.4	3.7	2.9	0.9	9.3	8.4
運搬業	-3.3	0.0	3.4	-3.2	4.4	3.3	10.9	2.2	-8.7
情報通信業	-2.6	-4.0	2.0	18.4	1.8	7.2	0.0	15.8	15.8
卸売業	1.7	0.0	-3.3	9.6	3.4	1.7	-0.8	2.5	3.3
小売業	0.9	-9.4	-3.8	-5.7	0.9	2.8	-2.7	-2.8	-0.1
不動産業	0.9	1.8	5.5	-6.4	7.1	2.8	-0.9	8.9	9.8
飲食店	-15.2	6.7	-8.9	-4.2	-8.7	-5.5	-1.1	-6.7	-5.6
宿泊業	-3.6	6.9	-21.7	7.4	0.0	-8.3	-4.0	16.7	20.7

平成30年4月~6月期の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は4.9で、前期（平成30年1月~3月期）と比べ4.3ポイント増加した。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（▲4.0→16.7）は20.7ポイント増と極端に増加し、不動産業（▲0.9→8.9）は9.8ポイント増と大幅に増加して、ともにプラスに転じた。情報通信業（0.0→15.8）は15.8ポイント増、製造業（0.9→9.3）は8.4ポイント増と大幅に増加した。建設業（0.8→5.8）は5.0ポイント増、卸売業（▲0.8→2.5）は3.3ポイント増と、ともにやや増加し、卸売業はプラスに転じた。小売業（▲2.7→▲2.8）は前期並みとなった。一方、飲食店（▲1.1→▲6.7）は5.6ポイント減とやや減少し、運搬業（10.9→2.2）は8.7ポイント減と大幅に減少した。

経営上の問題点

全体		建設業		製造業		
第1位	売上の停滞・減少	46.9 %	人材育成の困難	44.7 %	売上の停滞・減少	52.6 %
第2位	利幅の縮小	29.9 %	売上の停滞・減少	42.7 %	利幅の縮小	39.2 %
第3位	人材育成の困難	28.7 %	利幅の縮小	35.9 %	人件費の増加	25.8 %
第4位	人件費の増加	27.8 %	人件費の増加	29.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	21.6 %
第5位	同業者間の競争の激化	24.2 %	同業者間の競争の激化	26.2 %	同業者間の競争の激化	20.6 %

運搬業		情報通信業		卸売業		
第1位	売上の停滞・減少	41.9 %	売上の停滞・減少	50.5 %	売上の停滞・減少	42.3 %
第2位	人件費の増加	36.5 %	人材育成の困難	45.3 %	利幅の縮小	36.5 %
第3位	人材育成の困難	29.7 %	人件費の増加	35.8 %	同業者間の競争の激化	27.9 %
第4位	人件費以外の経費の増加	24.3 %	利幅の縮小	23.2 %	仕入先からの値上げ要請	24.0 %
第5位	利幅の縮小	20.3 %	同業者間の競争の激化	21.1 %	人件費の増加	20.2 %

小売業		不動産業		飲食店		
第1位	売上の停滞・減少	58.7 %	売上の停滞・減少	33.8 %	売上の停滞・減少	59.6 %
第2位	利幅の縮小	26.7 %	同業者間の競争の激化	28.8 %	人件費の増加	53.2 %
第3位	同業者間の競争の激化 人材育成の困難	25.3 %	利幅の縮小	26.3 %	人材育成の困難	34.0 %
第4位	人件費の増加	20.0 %	人件費以外の経費の増加	22.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	31.9 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	16.0 %	人件費の増加 取引先・顧客の減少	16.3 %	利幅の縮小	23.4 %

宿泊業		
第1位	同業者間の競争の激化	75.0 %
第2位	人材育成の困難	50.0 %
第3位	売上の停滞・減少	37.5 %
第4位	利幅の縮小 大手企業(大型店)との競争の激化	25.0 %
第5位	販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 原材料高(材料価格の上昇) 人件費以外の経費の増加 商圈人口の減少 後継者の不足	12.5 %

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」46.9%、2位「利幅の縮小」29.9%、3位「人材育成の困難」28.7%となり、以下、5位までの順位に前期からの変動はなく、割合にも大きな変化はみられない。

業種別にみると、建設業で「人材育成の困難」が、宿泊業で「同業者間の競争の激化」がそれぞれ1位となったことを除き、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、それ以外に製造業、運搬業、情報通信業、飲食店では「人件費の増加」が、卸売業、小売業、不動産業では「同業者間の競争の激化」がそれぞれ3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	50.4%	販路を広げる	49.0%	販路を広げる	53.1%
第2位	人材を確保する	32.3%	人材を確保する	45.2%	人材を確保する	28.1%
第3位	人材育成を強化する	27.4%	人材育成を強化する	41.3%	製品開発力を強化する	26.0%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	18.0%	技術力を高める	36.5%	人材育成を強化する	24.0%
第5位	技術力を高める	16.4%	情報力を強化する	16.3%	取扱い商品の見直し・充実をする 技術力を高める	17.7%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	48.6%	人材を確保する	51.6%	販路を広げる	69.5%
第2位	人材を確保する	37.8%	販路を広げる	46.3%	取扱い商品の見直し・充実をする	32.4%
第3位	人材育成を強化する	27.0%	人材育成を強化する	44.2%	人材を確保する	27.6%
第4位	提携先を見つける	25.7%	技術力を高める	30.5%	情報力を強化する 製品開発力を強化する	19.0%
第5位	人件費以外の経費を節減する	24.3%	製品開発力を強化する	16.8%	人材育成を強化する	15.2%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	60.3%	販路を広げる	27.2%	人材を確保する	45.7%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	38.4%	店舗・設備を改装・拡充する 情報力を強化する	25.9%	販路を広げる	43.5%
第3位	人材育成を強化する	20.5%	人件費以外の経費を節減する	19.8%	人材育成を強化する	28.3%
第4位	宣伝・広報を強化する	19.2%	不動産の有効活用を図る	18.5%	人件費以外の経費を節減する	23.9%
第5位	提携先を見つける	15.1%	人材育成を強化する	16.0%	取扱い商品の見直し・充実をする	15.2%

	宿泊業	
第1位	販路を広げる 宣伝・広報を強化する	37.5%
第2位	情報力を強化する IT化・機械化を推進する 人材を確保する 人材育成を強化する	25.0%
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする 店舗・設備を改装・拡充する 技術力を高める 人件費を節減する 人件費以外の経費を節減する 労働条件を改善する 後継者を育成する	12.5%
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」50.4%、2位「人材を確保する」32.3%、3位「人材育成を強化する」27.4%となり、以下、5位までの順位に前期からの変動はない。割合にも全体的にさほど変化はみられないが、4位の「取扱い商品の見直し・充実をする」はやや減少した。

業種別にみると、情報通信業、および飲食店で「人材を確保する」が1位となった以外は、すべての業種で「販路を広げる」が1位となっている（宿泊業では「宣伝・広報を強化する」が同率1位）。

「コメント欄（主な自由意見）」

[建設業]

- 公共工事の発注内容が年々レベルが悪くなっています。
- （1）人材確保（2）消費税の納付が厳しい。（3）諸物価が上昇中であるが、人件費が厳しい。

[製造業]

- 公営の販促拡大
- 製品開発力を強化する事が一番の課題でもあります。
- 電子化に取り組んでいる。

[運搬業]

- 現場都合の仕事の為、工事作業が土日もある為、先方の都合、現場への往復だけで、労働時間がオーバーする。

[情報通信業]

なし

[卸売業]

- 顧客の業種によって景気の差がある。

[小売業]

- 不景気。
- 全般的には日本人の人口が減少している事を感じます。熱気が無い。
- 中小企業に対して、もう少し融資を積極的に行って欲しい。
- 人材難で苦慮しています。

[不動産業]

- 需要自体は悪くないけど、選別しながら拡大したい。
- 天候の不順から、宣伝広報しても悪い。

[飲食店]

- この状態での店内全面禁煙、消費税率 10%は大変厳しいと思う。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

地域名: 港区

注: 「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対前期比	30年 7～10 月期 (予想)	
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期					
業況	良い	17.3	19.3	24.6	21.5	21.2	17.7	23.4	19.9	23.5	20.5	28.8	23.9	24.4	20.7	25.3	23.3		21.7
	普通	43.6	50.3	45.1	50.6	46.2	53.5	49.2	55.8	50.2	57.4	47.6	55.3	47.1	56.4	48.4	56.0		56.5
	悪い	39.2	30.4	30.4	27.9	32.7	28.9	27.4	24.3	26.3	22.1	23.6	20.8	28.5	22.9	26.3	20.7		21.8
	D・I	-21.9	-11.2	-5.8	-6.4	-11.5	-11.2	-4.0	-4.4	-2.8	-1.6	5.2	3.0	-4.1	-2.2	-1.0	2.6	3.1	-0.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.1		79.2		87.0		84.1		89.9		91.2		90.7		86.2			
	海外需要(売上)の動向	7.0		10.1		13.0		17.0		11.7		19.0		14.3		14.9			
	販売価格の動向	28.2		28.1		23.5		26.4		28.2		25.4		25.8		33.7			
	仕入価格の動向	17.6		24.2		17.3		18.7		19.7		14.1		15.9		16.6			
	仕入れ以外のコストの動向	9.2		10.1		8.6		9.9		10.6		9.3		8.2		11.6			
	資金繰り・資金調達の動向	33.8		25.8		24.1		24.2		28.7		22.0		25.3		28.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		5.1		6.8		8.2		5.3		8.3		4.9		5.0			
	為替レート	12.7		11.2		10.5		13.2		9.0		9.8		8.8		6.6			
	税制・会計制度の動向	0.7		3.4		3.1		1.1		1.1		2.0		1.1		1.7			
	その他	2.8		5.1		4.9		2.7		3.7		2.4		4.4		4.4			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.4		84.7		86.3		87.9		82.4		80.3		83.3		86.4			
	海外需要(売上)の動向	12.9		12.5		10.2		11.2		9.8		4.5		9.6		7.6			
	販売価格の動向	31.2		34.3		36.1		31.8		30.7		37.6		31.1		33.8			
	仕入価格の動向	33.1		33.5		35.3		37.4		33.7		36.5		39.2		41.9			
	仕入れ以外のコストの動向	18.6		16.5		19.2		20.1		20.5		22.5		22.5		23.2			
	資金繰り・資金調達の動向	21.1		24.2		23.9		22.9		22.4		21.9		21.1		20.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.7		4.8		3.5		0.9		4.4		1.7		5.3		1.5			
	為替レート	13.9		15.7		9.8		7.5		8.8		3.4		5.7		4.5			
	税制・会計制度の動向	3.8		5.2		3.5		3.3		3.9		2.2		5.7		5.1			
	その他	5.0		3.6		7.5		7.0		7.8		9.0		7.7		5.6			
売上高 前期比	増加	22.0		28.1		25.3		25.2		27.3		35.6		28.1		28.0			
	変らず	39.5		37.9		38.4		42.4		41.1		36.5		38.5		41.3			
	減少	38.6		34.0		36.2		32.4		31.6		27.9		33.4		30.7			
	D・I	-16.6		-5.9		-10.9		-7.1		-4.3		7.7		-5.3		-2.8		2.5	
売上高 前年同期比	増加	23.1		25.5		25.5		28.9		29.5		32.7		28.6		31.3			
	変らず	32.2		33.3		35.5		36.3		38.0		35.8		38.5		37.3			
	減少	44.7		41.3		39.0		34.7		32.5		31.4		32.9		31.4			
	D・I	-21.6		-15.8		-13.6		-5.8		-3.0		1.3		-4.4		-0.1		4.3	
経常利益	増加	20.2		26.6		21.8		23.6		22.7		28.2		24.2		23.8			
	変らず	37.8		38.1		40.8		41.5		45.0		42.2		38.5		44.0			
	減少	41.9		35.3		37.4		34.9		32.3		29.5		37.3		32.2			
	D・I	-21.7		-8.7		-15.6		-11.3		-9.6		-1.3		-13.1		-8.4		4.7	
資金繰り	良い	19.0		21.7		22.8		23.7		20.3		21.6		20.9		23.4			
	普通	55.7		55.3		55.8		55.3		59.8		60.0		58.2		59.8			
	悪い	25.4		23.0		21.4		21.0		19.9		18.4		20.9		16.8			
	D・I	-6.4		-1.4		1.4		2.7		0.5		3.2		0.0		6.6		6.6	
雇用人員	増加	12.6		11.7		9.5		16.7		14.0		13.0		11.4		16.2			
	変らず	74.6		76.2		79.0		70.3		73.4		76.1		77.8		72.4			
	減少	12.8		12.1		11.5		13.0		12.6		10.9		10.8		11.4			
	D・I	-0.2		-0.3		-2.0		3.7		1.5		2.1		0.6		4.9		4.3	
有効回答事業所数	914		888		867		899		891		869		896		872				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期	29年 10～12月期	30年 1～3月期	30年 4～6月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	59.3	56.4	55.6	53.1	54.1	50.6	48.1	46.9
	利幅の縮小	30.7	34.8	33.3	32.0	31.4	29.1	32.5	29.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.4	5.0	4.5	5.7	4.5	6.1	5.8	5.4
	同業者間の競争の激化	24.8	26.7	26.7	27.0	26.3	24.8	24.3	24.2
	輸入製品との競争の激化	0.4	0.9	0.4	0.5	0.8	0.7	0.8	0.9
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.4	5.9	5.6	7.0	4.5	6.5	5.8	4.0
	仕入先からの値上げ要請	6.6	6.2	7.8	8.3	9.3	10.9	13.8	13.3
	人件費の増加	23.7	24.6	25.6	27.4	30.7	26.2	26.3	27.8
	原材料高(材料価格の上昇)	7.3	9.4	9.3	9.5	8.8	12.0	9.3	10.5
	人件費以外の経費の増加	11.2	10.5	11.7	13.6	12.1	13.8	12.5	14.6
	技術力・製品開発力の不足	6.7	6.4	7.0	8.4	8.6	7.9	7.9	7.5
	合理化の不足	5.3	4.2	6.0	4.7	4.4	4.4	5.6	5.1
	取引先・顧客の減少	13.9	13.5	13.6	11.2	11.7	11.4	11.5	10.7
	商圏人口の減少	2.1	3.0	2.5	2.8	1.9	2.8	1.4	2.3
	親企業の縮小・撤退	1.3	0.9	0.6	1.3	1.1	0.6	0.8	1.3
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.2	4.1	5.3	4.9	4.9	5.1	4.2	4.8
	代金回収の悪化	2.6	2.4	1.9	1.5	2.4	1.7	1.8	2.0
	宣伝力・情報力の不足	8.3	6.7	5.6	6.1	5.6	6.2	6.3	5.6
	人材育成の困難	24.8	22.5	21.2	22.3	25.0	24.1	26.6	28.7
	後継者の不足	8.7	9.3	11.0	11.2	13.1	10.2	12.4	10.8
	為替レートの変動	7.7	9.6	6.1	5.5	4.1	5.4	4.9	4.4
その他	4.0	3.8	4.3	3.2	3.0	5.1	4.0	4.0	
重点経営 施策	販路を広げる	50.1	46.4	48.4	47.5	47.6	48.3	48.3	50.4
	提携先を見つける	9.9	11.3	11.5	10.0	10.8	12.0	10.5	12.8
	取扱商品の見直し・充実をする	20.3	20.4	22.8	19.8	20.5	20.4	21.7	18.0
	店舗・設備を改装・拡充する	7.4	8.7	6.4	7.3	6.1	6.8	5.1	7.2
	不動産の有効活用を図る	3.6	6.1	5.9	6.5	4.1	5.1	4.6	3.5
	宣伝・広報を強化する	11.6	9.9	9.7	9.4	9.2	8.6	9.1	8.1
	情報力を強化する	15.9	14.8	15.7	15.8	16.9	14.3	13.9	15.0
	技術力を高める	16.3	14.0	14.4	14.4	13.0	14.0	15.4	16.4
	製品開発力を強化する	9.0	9.6	8.3	13.2	11.7	11.2	9.1	11.1
	IT化・機械化を推進する	2.7	3.2	3.6	3.8	5.1	4.6	5.3	5.7
	省エネルギー化を推進する	1.3	2.0	0.7	1.8	1.1	0.7	0.4	0.3
	新しい事業を始める	7.6	7.1	8.0	7.7	6.8	7.8	9.1	7.8
	人件費を節減する	9.2	9.8	8.7	7.8	9.2	7.2	6.5	7.5
	人件費以外の経費を節減する	16.7	14.5	14.4	14.6	15.7	13.9	14.5	12.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.3	6.7	6.2	5.7	6.6	5.7	6.1	6.2
	事業を整理・縮小する	3.6	4.7	3.8	4.3	3.3	3.0	2.9	3.4
	人材を確保する	27.0	26.6	27.3	29.1	31.6	34.1	33.0	32.3
	人材育成を強化する	22.7	26.3	23.8	27.8	26.8	25.6	27.4	27.4
	労働条件を改善する	3.4	3.3	4.6	4.6	4.5	4.0	5.0	4.5
	後継者を育成する	9.6	10.2	10.5	11.6	9.9	10.5	11.2	9.8
資金調達(融資)を図る	6.3	6.2	6.0	5.3	5.3	5.0	5.0	5.3	
資金繰りを改善する	7.7	7.0	7.7	5.8	6.5	6.4	7.3	6.0	
その他	0.5	1.3	0.6	0.9	1.1	1.0	0.8	1.3	
有効回答事業所数	914	888	867	899	891	869	896	872	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	22.6	26.2	25.8	21.4	26.8	29.0	16.0	17.1	28.1	24.8	28.3	22.3	33.9	32.5	25.2	26.8		29.8	
	普通	43.5	46.9	46.8	52.4	42.3	46.8	53.6	50.4	45.5	51.2	41.7	57.0	45.7	50.8	44.7	50.4		51.6	
	悪い	33.9	26.9	27.4	26.2	30.9	24.2	30.4	32.5	26.4	24.0	30.0	20.7	20.5	16.7	30.1	22.8		18.5	
	D・I	-11.3	-0.8	-1.6	-4.8	-4.1	4.8	-14.4	-15.4	1.7	0.8	-1.7	1.7	13.4	15.8	-4.9	3.9	-18.3	11.3	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		92.3		100.0		85.7		90.9		93.5		100.0		74.1				
	海外需要(売上)の動向	4.3		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		2.6		3.7				
	販売価格の動向	30.4		26.9		16.7		35.7		33.3		35.5		28.9		55.6				
	仕入価格の動向	13.0		19.2		20.0		0.0		24.2		12.9		21.1		22.2				
	仕入れ以外のコストの動向	8.7		7.7		13.3		21.4		12.1		9.7		13.2		18.5				
	資金繰り・資金調達の動向	30.4		34.6		30.0		35.7		39.4		19.4		23.7		37.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.8		0.0		0.0		3.0		9.7		5.3		0.0				
	為替レート	4.3		0.0		3.3		0.0		3.0		0.0		2.6		3.7				
	税制・会計制度の動向	0.0		3.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		6.7		7.1		3.0		3.2		2.6		3.7				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.2		87.5		90.6		93.3		89.3		90.6		85.0		90.3				
	海外需要(売上)の動向	5.1		3.1		3.1		0.0		0.0		3.1		5.0		3.2				
	販売価格の動向	51.3		37.5		46.9		23.3		32.1		46.9		30.0		25.8				
	仕入価格の動向	33.3		34.4		37.5		36.7		39.3		37.5		40.0		32.3				
	仕入れ以外のコストの動向	30.8		28.1		28.1		26.7		21.4		18.8		30.0		3.2				
	資金繰り・資金調達の動向	35.9		21.9		21.9		23.3		21.4		15.6		35.0		41.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.6		3.1		3.1		0.0		3.6		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	2.6		3.1		3.1		0.0		3.6		0.0		10.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		6.3		3.1		6.7		0.0		0.0		10.0		9.7				
	その他	5.1		3.1		6.3		3.3		0.0		9.4		5.0		3.2				
売上高 前期比	増加	28.6		29.8		35.0		20.0		33.9		28.7		41.7		27.4				
	変らず	31.7		39.5		31.7		42.4		36.4		33.6		31.5		35.5				
	減少	39.7		30.6		33.3		37.6		29.8		37.7		26.8		37.1				
	D・I	-11.1		-0.8		1.6		-17.6		4.1		-9.0		15.0		-9.7		-24.7		
前年 同月比	増加	23.0		27.4		26.8		28.8		24.8		27.9		32.3		29.3				
	変らず	34.9		32.3		30.1		38.4		35.5		36.9		34.6		33.3				
	減少	42.1		40.3		43.1		32.8		39.7		35.2		33.1		37.4				
	D・I	-19.0		-12.9		-16.3		-4.0		-14.9		-7.4		-0.8		-8.1		-7.3		
経常 利益	増加	19.2		25.2		24.4		16.9		23.1		22.1		33.1		21.3				
	変らず	36.0		39.0		39.0		41.9		43.0		37.7		33.9		36.9				
	減少	44.8		35.8		36.6		41.1		33.9		40.2		33.1		41.8				
	D・I	-25.6		-10.6		-12.2		-24.2		-10.7		-18.0		0.0		-20.5		-20.5		
資金繰り	良い	19.0		25.0		21.1		17.7		20.7		21.3		25.2		30.6				
	普通	54.8		54.0		58.5		56.5		56.2		55.7		55.9		51.2				
	悪い	26.2		21.0		20.3		25.8		23.1		23.0		18.9		18.2				
	D・I	-7.1		4.0		0.8		-8.1		-2.5		-1.6		6.3		12.4		6.1		
雇用 人員	増加	13.6		11.3		8.9		23.4		12.5		13.2		11.0		17.5				
	変らず	79.2		75.8		78.9		63.7		73.3		76.9		78.7		70.8				
	減少	7.2		12.9		12.2		12.9		14.2		9.9		10.2		11.7				
	D・I	6.4		-1.6		-3.3		10.5		-1.7		3.3		0.8		5.8		5.0		
有効回答事業所数			126	124	123	125	121	122	127	124										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		28年		29年		29年		29年		30年		30年	
	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	52.8	50.9	48.5	49.5	50.5	48.6	46.3	42.7					
	利幅の縮小	38.9	36.1	39.8	36.9	36.4	34.2	38.9	35.9					
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.7	4.6	1.0	5.8	4.7	4.5	5.6	1.9					
	同業者間の競争の激化	32.4	25.9	31.1	29.1	29.0	32.4	22.2	26.2					
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.6	6.5	4.9	9.7	2.8	7.2	6.5	4.9					
	仕入先からの値上げ要請	5.6	4.6	6.8	7.8	5.6	9.9	5.6	12.6					
	人件費の増加	27.8	35.2	30.1	39.8	37.4	23.4	32.4	29.1					
	原材料高(材料価格の上昇)	8.3	3.7	2.9	9.7	5.6	7.2	2.8	2.9					
	人件費以外の経費の増加	9.3	11.1	12.6	13.6	11.2	15.3	11.1	15.5					
	技術力・製品開発力の不足	6.5	7.4	6.8	11.7	9.3	12.6	9.3	6.8					
	合理化の不足	5.6	5.6	6.8	6.8	2.8	7.2	9.3	5.8					
	取引先・顧客の減少	11.1	10.2	9.7	6.8	7.5	9.0	6.5	5.8					
	商圏人口の減少	1.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0					
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	2.9					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.9	1.9	1.0	2.8	2.7	0.9	2.9					
	代金回収の悪化	3.7	2.8	2.9	1.0	0.0	0.9	1.9	3.9					
	宣伝力・情報力の不足	6.5	3.7	6.8	1.0	4.7	4.5	1.9	4.9					
	人材育成の困難	35.2	33.3	35.9	27.2	33.6	36.9	40.7	44.7					
	後継者の不足	13.9	16.7	19.4	16.5	21.5	12.6	23.1	18.4					
為替レートの変動	0.9	1.9	0.0	1.0	0.9	0.9	0.0	0.0						
その他	4.6	1.9	2.9	1.9	2.8	2.7	6.5	1.9						
重点経営施策	販路を広げる	45.9	42.6	48.0	48.5	45.8	43.6	49.1	49.0					
	提携先を見つける	8.3	6.5	10.8	9.9	8.4	7.3	5.6	10.6					
	取扱商品の見直し・充実をする	13.8	8.3	17.6	10.9	11.2	6.4	11.1	9.6					
	店舗・設備を改装・拡充する	1.8	1.9	1.0	2.0	1.9	2.7	0.9	1.9					
	不動産の有効活用を図る	2.8	2.8	2.0	5.0	0.9	0.9	2.8	2.9					
	宣伝・広報を強化する	5.5	3.7	9.8	2.0	4.7	0.9	3.7	1.9					
	情報力を強化する	21.1	21.3	19.6	22.8	14.0	18.2	11.1	16.3					
	技術力を高める	37.6	31.5	36.3	35.6	28.0	38.2	33.3	36.5					
	製品開発力を強化する	1.8	1.9	2.0	6.9	3.7	5.5	0.9	1.9					
	IT化・機械化を推進する	1.8	2.8	1.0	2.0	1.9	2.7	4.6	4.8					
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.9	0.0	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0					
	新しい事業を始める	5.5	3.7	1.0	5.0	4.7	6.4	3.7	3.8					
	人件費を節減する	7.3	7.4	3.9	8.9	4.7	6.4	1.9	2.9					
	人件費以外の経費を節減する	13.8	16.7	13.7	11.9	18.7	10.9	15.7	13.5					
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.8	6.5	4.9	3.0	7.5	3.6	4.6	5.8					
	事業を整理・縮小する	2.8	1.9	1.0	3.0	1.9	0.9	1.9	1.9					
	人材を確保する	44.0	42.6	38.2	40.6	43.9	50.9	49.1	45.2					
	人材育成を強化する	34.9	33.3	35.3	37.6	35.5	34.5	50.0	41.3					
	労働条件を改善する	3.7	5.6	3.9	4.0	2.8	4.5	5.6	7.7					
	後継者を育成する	16.5	15.7	16.7	15.8	17.8	16.4	13.9	12.5					
資金調達(融資)を図る	3.7	8.3	5.9	5.0	5.6	6.4	2.8	4.8						
資金繰りを改善する	7.3	6.5	6.9	4.0	6.5	5.5	6.5	4.8						
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0						
有効回答事業所数	126	124	123	125	121	122	127	124						

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	20.4	15.9	23.4	20.4	22.9	15.0	19.8	15.2	20.6	15.3	28.8	22.2	20.2	21.0	26.9	20.2		20.4	
	普通	32.7	49.5	44.9	46.0	47.6	57.9	55.9	58.1	49.5	59.5	38.5	49.1	43.1	46.7	39.8	53.2		53.7	
	悪い	46.9	34.6	31.8	33.6	29.5	27.1	24.3	26.7	29.9	25.2	32.7	28.7	36.7	32.4	33.3	26.6		25.9	
	D・I	-26.5	-18.7	-8.4	-13.3	-6.7	-12.1	-4.5	-11.4	-9.3	-9.9	-3.8	-6.5	-16.5	-11.4	-6.5	-6.4	10.0	-5.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.3		79.2		91.7		89.5		100.0		92.9		94.7		87.5				
	海外需要(売上)の動向	13.0		12.5		20.8		31.6		25.0		21.4		42.1		29.2				
	販売価格の動向	21.7		25.0		20.8		5.3		15.0		14.3		26.3		16.7				
	仕入価格の動向	0.0		33.3		12.5		15.8		10.0		14.3		15.8		16.7				
	仕入れ以外のコストの動向	4.3		4.2		4.2		0.0		5.0		14.3		5.3		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	21.7		12.5		12.5		26.3		25.0		21.4		21.1		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.3		0.0		0.0		5.3		0.0		3.6		0.0		0.0				
	為替レート	17.4		12.5		8.3		15.8		5.0		14.3		10.5		8.3				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0		0.0				
	その他	8.7		8.3		4.2		0.0		0.0		7.1		5.3		8.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.4		96.9		93.3		88.5		89.7		81.8		89.5		88.2				
	海外需要(売上)の動向	7.7		6.3		10.0		19.2		6.9		6.1		18.4		11.8				
	販売価格の動向	28.8		37.5		36.7		38.5		34.5		24.2		36.8		38.2				
	仕入価格の動向	34.6		40.6		40.0		26.9		31.0		39.4		42.1		41.2				
	仕入れ以外のコストの動向	21.2		12.5		10.0		15.4		17.2		18.2		15.8		32.4				
	資金繰り・資金調達の動向	15.4		31.3		30.0		30.8		17.2		27.3		28.9		14.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	3.8		12.5		0.0		0.0		6.9		3.0		2.6		5.9				
	税制・会計制度の動向	5.8		9.4		0.0		3.8		3.4		3.0		10.5		2.9				
	その他	7.7		0.0		0.0		7.7		10.3		3.0		7.9		2.9				
売上高 前期比	増加	23.9		28.0		26.7		24.3		29.9		40.0		26.6		34.3				
	変らず	32.7		36.4		37.1		43.2		33.6		26.7		29.4		28.7				
	減少	43.4		35.5		36.2		32.4		36.4		33.3		44.0		37.0				
	D・I	-19.5		-7.5		-9.5		-8.1		-6.5		6.7		-17.4		-2.8		14.6		
前年 同月比	増加	25.7		28.0		24.8		22.7		28.0		29.5		25.7		29.6				
	変らず	28.3		34.6		33.3		33.6		29.9		30.5		34.9		31.5				
	減少	46.0		37.4		41.9		43.6		42.1		40.0		39.4		38.9				
	D・I	-20.4		-9.3		-17.1		-20.9		-14.0		-10.5		-13.8		-9.3		4.5		
経常 利益	増加	23.9		23.4		26.0		24.3		29.0		31.4		19.4		30.6				
	変らず	31.0		42.1		37.5		35.1		32.7		33.3		32.4		33.3				
	減少	45.1		34.6		36.5		40.5		38.3		35.2		48.1		36.1				
	D・I	-21.2		-11.2		-10.6		-16.2		-9.3		-3.8		-28.7		-5.6		23.1		
資金繰り	良い	17.7		19.8		29.1		27.3		15.9		21.0		21.1		30.6				
	普通	50.4		56.6		46.6		49.1		58.9		52.4		52.3		47.2				
	悪い	31.9		23.6		24.3		23.6		25.2		26.7		26.6		22.2				
	D・I	-14.2		-3.8		4.9		3.6		-9.3		-5.7		-5.5		8.3		13.8		
雇用 人員	増加	17.9		14.2		8.7		21.8		14.0		15.2		11.9		18.5				
	変らず	70.5		74.5		79.8		62.7		75.7		72.4		77.1		72.2				
	減少	11.6		11.3		11.5		15.5		10.3		12.4		11.0		9.3				
	D・I	6.3		2.8		-2.9		6.4		3.7		2.9		0.9		9.3		8.4		
有効回答事業所数	113		107		106		111		109		105		109		108					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		30年		30年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	65.2	61.9	56.3	61.5	57.0	58.0	51.0	52.6				
	利幅の縮小	30.4	34.0	36.8	33.0	29.0	26.0	31.0	39.2				
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.7	5.2	3.4	3.3	2.0	3.0	10.0	3.1				
	同業者間の競争の激化	25.0	22.7	25.3	30.8	26.0	24.0	23.0	20.6				
	輸入製品との競争の激化	1.8	3.1	1.1	0.0	2.0	1.0	3.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.3	11.3	9.2	7.7	8.0	7.0	7.0	4.1				
	仕入先からの値上げ要請	7.1	6.2	11.5	8.8	11.0	16.0	14.0	15.5				
	人件費の増加	16.1	20.6	25.3	18.7	22.0	28.0	25.0	25.8				
	原材料高(材料価格の上昇)	12.5	13.4	18.4	19.8	17.0	25.0	17.0	21.6				
	人件費以外の経費の増加	9.8	6.2	10.3	15.4	14.0	12.0	8.0	14.4				
	技術力・製品開発力の不足	8.0	12.4	11.5	12.1	8.0	9.0	10.0	7.2				
	合理化の不足	3.6	2.1	8.0	2.2	2.0	4.0	5.0	3.1				
	取引先・顧客の減少	15.2	15.5	16.1	6.6	13.0	9.0	14.0	10.3				
	商圏人口の減少	2.7	3.1	2.3	2.2	0.0	0.0	1.0	2.1				
	親企業の縮小・撤退	0.9	2.1	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	2.1				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.3	3.1	5.7	6.6	8.0	6.0	6.0	7.2				
	代金回収の悪化	3.6	1.0	2.3	0.0	1.0	2.0	2.0	4.1				
	宣伝力・情報力の不足	8.0	10.3	3.4	6.6	6.0	3.0	7.0	3.1				
	人材育成の困難	14.3	18.6	16.1	22.0	24.0	19.0	25.0	19.6				
	後継者の不足	7.1	8.2	5.7	7.7	14.0	11.0	10.0	6.2				
為替レートの変動	6.3	9.3	2.3	4.4	4.0	5.0	3.0	7.2					
その他	4.5	4.1	3.4	3.3	1.0	3.0	2.0	3.1					
重点経営施策	販路を広げる	53.6	52.6	50.6	54.9	55.1	57.6	60.0	53.1				
	提携先を見つける	14.3	14.4	11.2	7.7	13.3	9.1	12.0	11.5				
	取扱い商品の見直し・充実をする	27.7	28.9	29.2	26.4	23.5	27.3	21.0	17.7				
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	5.2	2.2	1.1	2.0	4.0	4.0	3.1				
	不動産の有効活用を図る	0.9	1.0	0.0	2.2	1.0	2.0	1.0	4.2				
	宣伝・広報を強化する	9.8	5.2	12.4	7.7	9.2	4.0	4.0	9.4				
	情報力を強化する	10.7	7.2	12.4	4.4	7.1	9.1	5.0	9.4				
	技術力を高める	17.0	16.5	16.9	23.1	17.3	16.2	22.0	17.7				
	製品開発力を強化する	23.2	29.9	25.8	30.8	29.6	24.2	23.0	26.0				
	IT化・機械化を推進する	3.6	2.1	3.4	4.4	10.2	9.1	12.0	9.4				
	省エネルギー化を推進する	0.9	0.0	1.1	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0				
	新しい事業を始める	6.3	4.1	7.9	8.8	2.0	6.1	6.0	8.3				
	人件費を節減する	10.7	8.2	10.1	7.7	14.3	8.1	8.0	10.4				
	人件費以外の経費を節減する	17.9	12.4	18.0	18.7	17.3	20.2	15.0	10.4				
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.4	6.2	9.0	3.3	5.1	3.0	7.0	6.3				
	事業を整理・縮小する	4.5	7.2	5.6	6.6	5.1	5.1	8.0	6.3				
	人材を確保する	17.0	21.6	22.5	26.4	21.4	25.3	25.0	28.1				
	人材育成を強化する	15.2	24.7	14.6	18.7	20.4	24.2	26.0	24.0				
	労働条件を改善する	2.7	3.1	4.5	3.3	0.0	3.0	3.0	1.0				
	後継者を育成する	7.1	10.3	9.0	7.7	8.2	6.1	8.0	7.3				
資金調達(融資)を図る	7.1	3.1	4.5	2.2	6.1	4.0	8.0	2.1					
資金繰りを改善する	4.5	11.3	6.7	6.6	7.1	8.1	8.0	11.5					
その他	0.9	1.0	2.2	2.2	4.1	2.0	1.0	0.0					
有効回答事業所数		113	107	106	111	109	105	109	108				

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)
	7～9月期		7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期			
業況	良い	8.7	11.6	25.6	18.3	21.8	17.8	28.7	19.3	17.4	19.1	36.0	21.7	26.7	18.9	28.9	27.2		13.3	
	普通	52.2	53.7	43.3	52.7	48.3	56.7	46.8	62.5	65.2	63.8	47.2	66.3	55.6	66.7	54.4	59.8		70.0	
	悪い	39.1	34.7	31.1	29.0	29.9	25.6	24.5	18.2	17.4	17.0	16.9	12.0	17.8	14.4	16.7	13.0		16.7	
	D・I	-30.4	-23.2	-5.6	-10.8	-8.0	-7.8	4.3	1.1	0.0	2.1	19.1	9.8	8.9	4.4	12.2	14.1	3.3	-3.3	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		72.7		68.4		73.1		73.3		78.1		72.7		84.0				
	海外需要(売上)の動向	12.5		36.4		42.1		30.8		33.3		40.6		27.3		24.0				
	販売価格の動向	12.5		36.4		21.1		30.8		6.7		9.4		18.2		24.0				
	仕入価格の動向	12.5		18.2		10.5		19.2		6.7		6.3		9.1		12.0				
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		13.6		15.8		19.2		6.7		15.6		4.5		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		22.7		26.3		23.1		20.0		21.9		18.2		12.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	25.0		0.0		15.8		3.8		6.7		3.1		0.0		0.0				
	為替レート	25.0		18.2		26.3		11.5		13.3		21.9		18.2		12.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		3.1		4.5		0.0				
	その他	12.5		0.0		0.0		3.8		20.0		0.0		4.5		4.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.4		71.4		88.0		68.2		68.8		60.0		64.3		85.7				
	海外需要(売上)の動向	38.9		39.3		28.0		18.2		25.0		20.0		14.3		21.4				
	販売価格の動向	27.8		21.4		24.0		13.6		12.5		33.3		14.3		21.4				
	仕入価格の動向	30.6		10.7		20.0		22.7		18.8		20.0		21.4		35.7				
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		14.3		20.0		27.3		12.5		26.7		0.0		14.3				
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		25.0		20.0		13.6		31.3		20.0		14.3		14.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.6		4.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	41.7		32.1		16.0		13.6		25.0		6.7		21.4		7.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		3.6		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0				
	その他	8.3		0.0		12.0		9.1		18.8		26.7		7.1		14.3				
売上高 前期比	増加	15.1		23.3		21.6		27.7		16.3		38.9		28.3		33.3				
	変らず	44.1		48.9		39.8		41.5		58.7		34.4		41.3		44.4				
	減少	40.9		27.8		38.6		30.9		25.0		26.7		30.4		22.2				
	D・I	-25.8		-4.4		-17.0		-3.2		-8.7		12.2		-2.2		11.1		13.3		
前年 同 期 比	増加	15.1		17.8		21.6		26.6		29.3		38.9		32.6		35.2				
	変らず	32.3		40.0		38.6		39.4		51.1		30.0		38.0		38.6				
	減少	52.7		42.2		39.8		34.0		19.6		31.1		29.3		26.1				
	D・I	-37.6		-24.4		-18.2		-7.4		9.8		7.8		3.3		9.1		5.8		
経常 利益	増加	12.9		27.0		18.2		24.5		15.2		31.1		29.3		28.9				
	変らず	36.6		41.6		42.0		46.8		58.7		41.1		37.0		46.7				
	減少	50.5		31.5		39.8		28.7		26.1		27.8		33.7		24.4				
	D・I	-37.6		-4.5		-21.6		-4.3		-10.9		3.3		-4.3		4.4		8.7		
資金繰り	良い	14.0		19.1		20.5		27.7		20.7		31.1		23.9		17.8				
	普通	57.0		56.2		60.2		57.4		64.1		51.1		57.6		70.0				
	悪い	29.0		24.7		19.3		14.9		15.2		17.8		18.5		12.2				
	D・I	-15.1		-5.6		1.1		12.8		5.4		13.3		5.4		5.6		0.2		
雇用 人員	増加	13.0		11.2		14.8		9.6		13.2		14.4		20.7		17.8				
	変らず	70.7		77.5		73.9		77.7		78.0		74.4		69.6		66.7				
	減少	16.3		11.2		11.4		12.8		8.8		11.1		9.8		15.6				
	D・I	-3.3		0.0		3.4		-3.2		4.4		3.3		10.9		2.2		-8.7		
有効回答事業所数	94		90		90		95		92		91		92		90					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.8	59.5	55.7	48.1	49.3	43.8	41.0	41.9								
	利幅の縮小	34.1	32.9	32.9	27.3	27.4	22.5	28.2	20.3								
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.7	0.0	1.3	3.9	1.4	6.7	1.3	1.4								
	同業者間の競争の激化	16.5	24.1	27.8	18.2	19.2	14.6	15.4	17.6								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	9.4	7.6	3.8	10.4	5.5	7.9	5.1	4.1								
	仕入先からの値上げ要請	3.5	10.1	10.1	3.9	11.0	9.0	15.4	5.4								
	人件費の増加	24.7	30.4	25.3	32.5	32.9	33.7	32.1	36.5								
	原材料高(材料価格の上昇)	2.4	1.3	2.5	3.9	6.8	7.9	5.1	9.5								
	人件費以外の経費の増加	12.9	10.1	15.2	10.4	12.3	14.6	14.1	24.3								
	技術力・製品開発力の不足	2.4	0.0	2.5	1.3	4.1	1.1	5.1	5.4								
	合理化の不足	5.9	6.3	12.7	6.5	5.5	6.7	9.0	10.8								
	取引先・顧客の減少	11.8	13.9	10.1	11.7	11.0	11.2	10.3	9.5								
	商圏人口の減少	0.0	0.0	1.3	0.0	2.7	5.6	0.0	0.0								
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	2.6	2.7	0.0	0.0	1.4								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.2	1.3	3.8	1.3	2.7	3.4	1.3	0.0								
	代金回収の悪化	3.5	1.3	0.0	0.0	1.4	1.1	2.6	0.0								
	宣伝力・情報力の不足	4.7	1.3	1.3	2.6	2.7	2.2	5.1	5.4								
	人材育成の困難	25.9	25.3	19.0	23.4	26.0	27.0	26.9	29.7								
	後継者の不足	9.4	5.1	8.9	13.0	11.0	12.4	11.5	8.1								
	為替レートの変動	18.8	13.9	13.9	15.6	9.6	16.9	12.8	8.1								
その他	7.1	10.1	11.4	7.8	2.7	6.7	9.0	8.1									
重点経営施策	販路を広げる	55.3	53.9	53.2	43.4	56.2	49.4	41.0	48.6								
	提携先を見つける	14.1	14.5	11.4	10.5	11.0	18.0	7.7	25.7								
	取扱い商品の見直し・充実をする	7.1	15.8	12.7	11.8	16.4	11.2	11.5	8.1								
	店舗・設備を改装・拡充する	4.7	2.6	1.3	2.6	0.0	1.1	5.1	1.4								
	不動産の有効活用を図る	1.2	2.6	6.3	2.6	4.1	2.2	1.3	0.0								
	宣伝・広報を強化する	3.5	5.3	3.8	5.3	4.1	5.6	2.6	4.1								
	情報力を強化する	20.0	17.1	17.7	15.8	16.4	15.7	19.2	12.2								
	技術力を高める	7.1	6.6	6.3	7.9	5.5	4.5	7.7	6.8								
	製品開発力を強化する	3.5	0.0	0.0	1.3	0.0	1.1	0.0	0.0								
	IT化・機械化を推進する	8.2	1.3	3.8	7.9	4.1	5.6	6.4	5.4								
	省エネルギー化を推進する	1.2	1.3	0.0	3.9	0.0	1.1	1.3	0.0								
	新しい事業を始める	9.4	6.6	8.9	6.6	9.6	4.5	11.5	6.8								
	人件費を節減する	9.4	11.8	12.7	9.2	15.1	7.9	10.3	10.8								
	人件費以外の経費を節減する	27.1	27.6	19.0	21.1	20.5	12.4	16.7	24.3								
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.6	3.9	5.1	3.9	2.7	6.7	1.3	1.4								
	事業を整理・縮小する	2.4	1.3	2.5	1.3	4.1	2.2	0.0	1.4								
	人材を確保する	29.4	28.9	30.4	35.5	37.0	43.8	38.5	37.8								
	人材育成を強化する	22.4	30.3	24.1	31.6	31.5	39.3	35.9	27.0								
	労働条件を改善する	7.1	7.9	8.9	13.2	9.6	6.7	14.1	9.5								
	後継者を育成する	7.1	2.6	10.1	6.6	8.2	10.1	10.3	8.1								
	資金調達(融資)を図る	4.7	6.6	6.3	7.9	2.7	5.6	3.8	5.4								
資金繰りを改善する	8.2	10.5	15.2	3.9	2.7	6.7	6.4	8.1									
その他	1.2	1.3	0.0	2.6	0.0	1.1	2.6	2.7									
有効回答事業所数	94	90	90	95	92	91	92	90									

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)
業況	良い	23.9	24.2	32.7	20.5	25.5	19.8	23.3	22.4	25.5	22.3	33.0	24.5	24.3	27.8	26.0	21.4		30.9	
	普通	42.7	49.2	44.6	56.4	52.0	56.4	44.7	52.0	49.1	57.3	43.3	55.5	51.5	52.6	42.7	52.4		52.6	
	悪い	33.3	26.7	22.8	23.1	22.4	23.8	32.0	25.5	25.5	20.4	23.7	20.0	24.3	19.6	31.3	26.2		16.5	
	D・I	-9.4	-2.5	9.9	-2.6	3.1	-4.0	-8.7	-3.1	0.0	1.9	9.3	4.5	0.0	8.2	-5.2	-4.9	-5.2	14.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		81.8		92.0		83.3		96.4		96.9		100.0		88.0				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		12.5		3.6		12.5		8.0		0.0				
	販売価格の動向	21.4		24.2		32.0		20.8		46.4		31.3		24.0		40.0				
	仕入価格の動向	10.7		12.1		4.0		8.3		10.7		15.6		20.0		12.0				
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		12.1		8.0		8.3		10.7		6.3		8.0		4.0				
	資金繰り・資金調達の動向	39.3		21.2		20.0		12.5		14.3		25.0		12.0		52.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		12.1		8.0		8.3		0.0		9.4		0.0		4.0				
	為替レートの動向	3.6		15.2		4.0		8.3		0.0		3.1		4.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		6.1		0.0		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		9.1		8.0		0.0		0.0		0.0		4.0		12.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.6		82.6		86.4		90.9		89.3		87.0		80.0		86.7				
	海外需要(売上)の動向	5.1		0.0		9.1		3.0		7.1		0.0		4.0		6.7				
	販売価格の動向	33.3		30.4		27.3		30.3		35.7		34.8		28.0		26.7				
	仕入価格の動向	23.1		21.7		27.3		15.2		17.9		8.7		32.0		23.3				
	仕入れ以外のコストの動向	17.9		21.7		27.3		12.1		10.7		17.4		28.0		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	20.5		34.8		31.8		21.2		25.0		26.1		12.0		13.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		16.0		0.0				
	為替レートの動向	15.4		4.3		4.5		12.1		0.0		4.3		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		3.0		7.1		4.3		0.0		6.7				
	その他	2.6		4.3		18.2		9.1		3.6		8.7		8.0		3.3				
売上高 前期比	増加	28.4		31.7		35.7		21.4		28.2		38.1		28.2		24.7				
	変らず	38.8		34.7		39.8		39.8		39.1		34.0		42.7		39.2				
	減少	32.8		33.7		24.5		38.8		32.7		27.8		29.1		36.1				
	D・I	-4.3		-2.0		11.2		-17.5		-4.5		10.3		-1.0		-11.3		-10.3		
売上高 前年同期比	増加	37.9		35.6		33.0		30.1		30.0		34.0		31.1		38.1				
	変らず	22.4		26.7		36.1		28.2		33.6		29.9		34.0		30.9				
	減少	39.7		37.6		30.9		41.7		36.4		36.1		35.0		30.9				
	D・I	-1.7		-2.0		2.1		-11.7		-6.4		-2.1		-3.9		7.2		11.1		
経常利益	増加	28.7		25.7		21.4		22.3		24.5		32.0		30.1		21.6				
	変らず	35.7		39.6		48.0		35.9		43.6		37.1		35.9		40.2				
	減少	35.7		34.7		30.6		41.7		31.8		30.9		34.0		38.1				
	D・I	-7.0		-8.9		-9.2		-19.4		-7.3		1.0		-3.9		-16.5		-12.6		
資金繰り	良い	24.8		18.8		25.5		25.2		21.8		28.9		22.3		25.8				
	普通	59.0		60.4		60.2		55.3		57.3		55.7		57.3		53.6				
	悪い	16.2		20.8		14.3		19.4		20.9		15.5		20.4		20.6				
	D・I	8.5		-2.0		11.2		5.8		0.9		13.4		1.9		5.2		3.3		
雇用人員	増加	16.4		17.8		11.2		35.9		20.0		21.6		15.5		30.5				
	変らず	64.7		60.4		79.6		46.6		61.8		63.9		68.9		54.7				
	減少	19.0		21.8		9.2		17.5		18.2		14.4		15.5		14.7				
	D・I	-2.6		-4.0		2.0		18.4		1.8		7.2		0.0		15.8		15.8		
有効回答事業所数		117		102		98		104		110		97		103		97				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	56.5	50.0	49.5	53.9	57.8	47.4	49.5	50.5								
	利幅の縮小	24.3	36.3	29.5	31.4	30.3	25.8	34.0	23.2								
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.6	2.9	6.3	2.9	3.7	5.2	2.9	8.4								
	同業者間の競争の激化	18.3	20.6	17.9	25.5	25.7	20.6	23.3	21.1								
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.0	0.0	1.0	0.9	1.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.0	3.9	4.2	7.8	5.5	7.2	7.8	5.3								
	仕入先からの値上げ要請	7.0	1.0	1.1	4.9	4.6	7.2	6.8	6.3								
	人件費の増加	37.4	31.4	35.8	37.3	34.9	34.0	34.0	35.8								
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	人件費以外の経費の増加	9.6	9.8	7.4	7.8	6.4	17.5	12.6	10.5								
	技術力・製品開発力の不足	20.0	20.6	17.9	18.6	22.0	15.5	18.4	18.9								
	合理化の不足	5.2	1.0	2.1	2.0	4.6	3.1	0.0	3.2								
	取引先・顧客の減少	13.9	15.7	10.5	9.8	11.9	6.2	8.7	11.6								
	商圏人口の減少	0.9	0.0	3.2	2.0	2.8	1.0	0.0	1.1								
	親企業の縮小・撤退	0.0	1.0	1.1	1.0	0.9	0.0	1.9	0.0								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.9	2.0	0.0	0.0	0.0	2.1	1.0	2.1								
	代金回収の悪化	0.9	1.0	1.1	2.0	2.8	2.1	0.0	0.0								
	宣伝力・情報力の不足	7.0	7.8	4.2	4.9	5.5	8.2	2.9	4.2								
	人材育成の困難	31.3	35.3	35.8	37.3	34.9	33.0	35.9	45.3								
	後継者の不足	9.6	12.7	14.7	7.8	12.8	10.3	12.6	12.6								
為替レートの変動	3.5	5.9	6.3	1.0	0.0	0.0	1.9	0.0									
その他	5.2	3.9	4.2	2.9	1.8	5.2	5.8	3.2									
重点経営施策	販路を広げる	50.0	45.1	51.6	48.5	54.5	50.5	52.4	46.3								
	提携先を見つける	11.2	18.6	20.4	17.5	18.2	21.6	15.5	13.7								
	取扱い商品の見直し・充実をする	14.7	12.7	9.7	17.5	15.5	12.4	10.7	12.6								
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	2.9	1.1	1.9	0.0	2.1	1.9	4.2								
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	宣伝・広報を強化する	13.8	8.8	7.5	5.8	9.1	11.3	9.7	3.2								
	情報力を強化する	10.3	8.8	8.6	6.8	14.5	9.3	7.8	10.5								
	技術力を高める	28.4	31.4	24.7	22.3	22.7	21.6	28.2	30.5								
	製品開発力を強化する	11.2	8.8	4.3	19.4	20.0	15.5	14.6	16.8								
	IT化・機械化を推進する	1.7	2.9	2.2	4.9	2.7	2.1	1.9	2.1								
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0								
	新しい事業を始める	10.3	5.9	10.8	6.8	12.7	12.4	7.8	8.4								
	人件費を節減する	9.5	6.9	6.5	2.9	2.7	4.1	6.8	5.3								
	人件費以外の経費を節減する	10.3	7.8	4.3	6.8	10.0	8.2	2.9	4.2								
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.4	1.0	1.1	1.9	1.8	1.0	3.9	3.2								
	事業を整理・縮小する	2.6	2.9	3.2	2.9	6.4	2.1	2.9	3.2								
	人材を確保する	41.4	40.2	40.9	46.6	47.3	48.5	46.6	51.6								
	人材育成を強化する	31.0	40.2	40.9	40.8	29.1	34.0	37.9	44.2								
	労働条件を改善する	0.9	1.0	7.5	3.9	1.8	3.1	4.9	4.2								
	後継者を育成する	10.3	8.8	8.6	10.7	4.5	6.2	9.7	7.4								
資金調達(融資)を図る	5.2	3.9	6.5	6.8	3.6	7.2	4.9	3.2									
資金繰りを改善する	2.6	4.9	4.3	2.9	4.5	1.0	6.8	3.2									
その他	0.0	2.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0									
有効回答事業所数	117		102		98		104		110		97		103		97		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	13.9	16.7	22.8	27.9	16.5	18.7	28.6	19.8	30.6	25.4	31.7	20.7	32.0	21.7	30.8	24.2		27.5	
	普通	50.0	54.2	44.7	43.4	44.6	53.7	39.7	62.0	36.4	54.8	45.0	56.2	36.9	55.0	42.5	55.6		49.2	
	悪い	36.1	29.2	32.5	28.7	38.8	27.6	31.7	18.2	33.1	19.8	23.3	23.1	31.1	23.3	26.7	20.2		23.3	
	D・I	-22.1	-12.5	-9.8	-0.8	-22.3	-8.9	-3.2	1.7	-2.5	5.6	8.3	-2.5	0.8	-1.7	4.2	4.0	3.4	4.2	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		88.5		85.0		88.9		97.1		94.4		92.3		91.2				
	海外需要(売上)の動向	6.3		19.2		20.0		11.1		14.7		25.0		20.5		20.6				
	販売価格の動向	31.3		38.5		20.0		25.0		20.6		19.4		28.2		26.5				
	仕入価格の動向	25.0		30.8		25.0		22.2		17.6		16.7		12.8		23.5				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		10.0		5.6		2.9		2.8		5.1		14.7				
	資金繰り・資金調達の動向	18.8		15.4		25.0		22.2		29.4		16.7		23.1		26.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.8		0.0		0.0		2.9		2.8		2.6		2.9				
	為替レート	37.5		11.5		10.0		25.0		20.6		11.1		15.4		11.8				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0				
その他	6.3		0.0		5.0		5.6		5.9		2.8		2.6		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		92.1		83.3		94.7		76.9		78.6		94.3		90.3				
	海外需要(売上)の動向	14.3		15.8		11.9		21.1		17.9		0.0		5.7		6.5				
	販売価格の動向	33.3		34.2		47.6		44.7		30.8		53.6		34.3		45.2				
	仕入価格の動向	38.1		34.2		35.7		44.7		28.2		53.6		45.7		41.9				
	仕入れ以外のコストの動向	9.5		13.2		11.9		18.4		28.2		7.1		22.9		19.4				
	資金繰り・資金調達の動向	19.0		13.2		14.3		13.2		20.5		17.9		14.3		9.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.8		0.0		4.8		0.0		2.6		0.0		2.9		0.0				
	為替レート	16.7		31.6		28.6		7.9		12.8		7.1		5.7		9.7				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		2.4		2.6		2.6		0.0		2.9		6.5				
その他	2.4		0.0		4.8		2.6		7.7		7.1		2.9		3.2					
売上高 前期比	増加	19.7		33.3		23.1		30.2		32.2		40.8		33.3		35.0				
	変らず	47.5		35.0		38.0		41.3		37.2		34.2		34.1		35.0				
	減少	32.8		31.7		38.8		28.6		30.6		25.0		32.5		30.0				
	D・I	-13.1		1.6		-15.7		1.6		1.7		15.8		0.8		5.0		4.2		
前年 同期比	増加	18.0		25.2		28.1		34.1		36.7		41.7		35.5		40.8				
	変らず	36.9		29.3		30.6		34.1		35.0		32.5		33.9		27.5				
	減少	45.1		45.5		41.3		31.7		28.3		25.8		30.6		31.7				
	D・I	-27.0		-20.3		-13.2		2.4		8.3		15.8		4.8		9.2		4.4		
経常 利益	増加	19.7		38.2		22.3		30.2		28.3		35.8		29.3		25.0				
	変らず	45.9		30.1		37.2		35.7		41.7		35.0		33.3		39.2				
	減少	34.4		31.7		40.5		34.1		30.0		29.2		37.4		35.8				
	D・I	-14.8		6.5		-18.2		-4.0		-1.7		6.7		-8.1		-10.8		-2.7		
資金繰り	良い	20.5		30.9		25.6		23.0		24.2		27.5		23.6		30.8				
	普通	56.6		45.5		52.9		54.0		58.3		54.2		53.7		55.0				
	悪い	23.0		23.6		21.5		23.0		17.5		18.3		22.8		14.2				
	D・I	-2.5		7.3		4.1		0.0		6.7		9.2		0.8		16.7		15.9		
雇用 人員	増加	11.6		11.4		8.3		17.6		12.6		11.8		10.7		14.4				
	変らず	78.5		77.2		80.2		74.4		78.2		78.2		77.7		73.7				
	減少	9.9		11.4		11.6		8.0		9.2		10.1		11.6		11.9				
	D・I	1.7		0.0		-3.3		9.6		3.4		1.7		-0.8		2.5		3.3		
有効回答事業所数			122	123	121	126	121	120	124	120										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		30年		30年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	70.5	49.1	62.5	50.4	56.9	45.4	43.5	42.3				
	利幅の縮小	38.1	36.1	34.6	36.5	31.2	38.0	42.6	36.5				
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.7	5.6	3.8	7.0	5.5	7.4	4.3	5.8				
	同業者間の競争の激化	29.5	37.0	34.6	27.0	34.9	29.6	33.9	27.9				
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.9	1.0	1.7	2.8	2.8	0.9	3.8				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.7	8.3	9.6	10.4	4.6	9.3	10.4	3.8				
	仕入先からの値上げ要請	7.6	9.3	12.5	13.9	14.7	18.5	30.4	24.0				
	人件費の増加	15.2	11.1	12.5	20.0	22.0	13.9	14.8	20.2				
	原材料高(材料価格の上昇)	4.8	11.1	11.5	9.6	8.3	13.0	14.8	12.5				
	人件費以外の経費の増加	8.6	5.6	7.7	13.0	10.1	12.0	12.2	11.5				
	技術力・製品開発力の不足	6.7	4.6	7.7	12.2	12.8	10.2	7.0	7.7				
	合理化の不足	3.8	5.6	5.8	4.3	5.5	2.8	7.0	6.7				
	取引先・顧客の減少	13.3	10.2	20.2	12.2	15.6	11.1	10.4	12.5				
	商圏人口の減少	1.9	4.6	2.9	1.7	1.8	1.9	0.0	4.8				
	親企業の縮小・撤退	2.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.9	1.9	1.0	0.9	3.7	2.8	2.6	1.9				
	代金回収の悪化	2.9	1.9	1.9	1.7	1.8	0.9	2.6	2.9				
	宣伝力・情報力の不足	5.7	7.4	7.7	9.6	7.3	8.3	5.2	6.7				
	人材育成の困難	23.8	22.2	14.4	20.0	20.2	21.3	20.0	18.3				
	後継者の不足	9.5	12.0	10.6	11.3	6.4	8.3	6.1	12.5				
為替レートの変動	14.3	24.1	14.4	10.4	7.3	12.0	7.0	12.5					
その他	1.0	0.9	3.8	0.9	3.7	2.8	2.6	2.9					
重点経営施策	販路を広げる	66.0	59.4	67.3	67.6	59.1	63.9	60.3	69.5				
	提携先を見つける	8.7	15.1	10.6	9.0	9.1	14.8	12.1	13.3				
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.2	27.4	33.7	24.3	30.0	37.0	37.1	32.4				
	店舗・設備を改装・拡充する	1.9	0.9	0.0	0.9	2.7	2.8	3.4	3.8				
	不動産の有効活用を図る	2.9	2.8	1.9	0.9	2.7	1.9	3.4	1.0				
	宣伝・広報を強化する	10.7	10.4	8.7	5.4	7.3	5.6	5.2	6.7				
	情報力を強化する	21.4	22.6	21.2	21.6	19.1	13.9	15.5	19.0				
	技術力を高める	14.6	5.7	15.4	10.8	12.7	7.4	7.8	11.4				
	製品開発力を強化する	9.7	12.3	12.5	17.1	10.9	18.5	11.2	19.0				
	IT化・機械化を推進する	1.9	4.7	6.7	4.5	8.2	7.4	6.9	5.7				
	省エネルギー化を推進する	1.9	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0				
	新しい事業を始める	10.7	12.3	10.6	12.6	7.3	8.3	9.5	9.5				
	人件費を節減する	3.9	6.6	2.9	5.4	9.1	3.7	4.3	4.8				
	人件費以外の経費を節減する	14.6	12.3	9.6	12.6	13.6	10.2	15.5	11.4				
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.7	10.4	6.7	11.7	7.3	10.2	12.1	9.5				
	事業を整理・縮小する	4.9	4.7	1.0	3.6	0.9	0.9	0.9	1.9				
	人材を確保する	16.5	17.9	20.2	24.3	23.6	20.4	25.0	27.6				
	人材育成を強化する	23.3	20.8	17.3	22.5	29.1	23.1	19.8	15.2				
	労働条件を改善する	1.0	0.9	0.0	1.8	1.8	0.9	4.3	1.9				
	後継者を育成する	7.8	15.1	10.6	9.0	10.9	8.3	12.1	10.5				
資金調達(融資)を図る	12.6	10.4	7.7	5.4	4.5	5.6	6.9	6.7					
資金繰りを改善する	11.7	4.7	11.5	6.3	9.1	9.3	5.2	1.9					
その他	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9					
有効回答事業所数		122	123	121	126	121	120	124	120				

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)		
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通	悪い
業況	良い	15.9	21.8	17.0	18.7	11.4	13.9	25.0	15.2	19.0	12.4	16.0	19.8	17.3	14.3	13.5	22.5				12.1	
	普通	34.6	41.8	40.6	47.7	42.9	49.1	46.2	52.4	56.2	61.0	62.3	50.0	40.9	67.6	55.8	55.0				63.6	
	悪い	49.5	36.4	42.5	33.6	45.7	37.0	28.8	32.4	24.8	26.7	21.7	30.2	41.8	18.1	30.8	22.5				24.3	
	D・I	-33.6	-14.5	-25.5	-15.0	-34.3	-23.1	-3.8	-17.1	-5.7	-14.3	-5.7	-10.4	-24.5	-3.8	-17.3	0.0			7.2	-12.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	68.8		68.8		100.0		76.0		82.4		91.7		86.7		90.0						
	海外需要(売上)の動向	12.5		0.0		0.0		12.0		17.6		25.0		6.7		20.0						
	販売価格の動向	31.3		18.8		22.2		36.0		35.3		33.3		13.3		40.0						
	仕入価格の動向	37.5		37.5		44.4		28.0		29.4		16.7		13.3		30.0						
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		25.0		0.0		12.0		11.8		8.3		13.3		10.0						
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		43.8		22.2		24.0		17.6		8.3		33.3		10.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		0.0		0.0		16.0		0.0		25.0		0.0		0.0						
	為替レート	6.3		18.8		11.1		20.0		17.6		8.3		6.7		0.0						
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	その他	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		13.3		0.0						
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.7		92.7		84.4		84.6		92.0		78.9		82.9		92.3						
	海外需要(売上)の動向	14.0		14.6		13.3		19.2		16.0		5.3		7.3		3.8						
	販売価格の動向	25.6		41.5		33.3		30.8		28.0		31.6		26.8		42.3						
	仕入価格の動向	32.6		29.3		33.3		50.0		40.0		36.8		29.3		61.5						
	仕入れ以外のコストの動向	20.9		19.5		15.6		19.2		28.0		42.1		31.7		30.8						
	資金繰り・資金調達の動向	18.6		26.8		24.4		26.9		16.0		10.5		17.1		15.4						
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.0		4.9		2.2		0.0		0.0		0.0		9.8		0.0						
	為替レート	9.3		19.5		13.3		19.2		12.0		5.3		9.8		7.7						
	税制・会計制度の動向	7.0		4.9		8.9		0.0		4.0		0.0		7.3		7.7						
	その他	2.3		4.9		8.9		7.7		20.0		5.3		9.8		7.7						
売上高 前期比	増加	18.7		20.4		11.4		26.7		25.5		31.1		27.0		22.4						
	変らず	35.5		32.4		40.0		38.1		39.6		44.3		29.7		39.3						
	減少	45.8		47.2		48.6		35.2		34.9		24.5		43.2		38.3						
	D・I	-27.1		-26.9		-37.1		-8.6		-9.4		6.6		-16.2		-15.9				0.3		
	前年 同期比	増加	19.6		17.6		18.1		30.5		28.3		25.5		24.3		27.1					
変らず		26.2		28.7		36.2		29.5		35.8		45.3		29.7		41.1						
減少		54.2		53.7		45.7		40.0		35.8		29.2		45.9		31.8						
D・I		-34.6		-36.1		-27.6		-9.5		-7.5		-3.8		-21.6		-4.7				16.9		
経常 利益		増加	21.3		18.5		15.5		25.7		15.1		21.9		19.1		18.7					
	変らず	32.4		32.4		37.9		37.1		49.1		60.0		34.5		47.7						
	減少	46.3		49.1		46.6		37.1		35.8		18.1		46.4		33.6						
	D・I	-25.0		-30.6		-31.1		-11.4		-20.8		3.8		-27.3		-15.0				12.3		
	資金繰り	良い	16.8		16.7		18.3		22.9		15.1		11.3		23.6		14.0					
普通		54.2		50.0		51.0		54.3		64.2		77.4		50.0		67.3						
悪い		29.0		33.3		30.8		22.9		20.8		11.3		26.4		18.7						
D・I		-12.1		-16.7		-12.5		0.0		-5.7		0.0		-2.7		-4.7				-2.0		
雇用 人員		増加	12.1		6.6		5.8		6.7		7.5		7.5		9.1		8.5					
	変らず	76.6		77.4		84.6		81.0		85.8		87.7		79.1		80.2						
	減少	11.2		16.0		9.6		12.4		6.6		4.7		11.8		11.3						
	D・I	0.9		-9.4		-3.8		-5.7		0.9		2.8		-2.7		-2.8				-0.1		
	有効回答事業所数		108		108		105		105		106		106		112		107					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.5		72.2		71.8		67.8		66.2		60.3		63.3		58.7	
	利幅の縮小	28.8		42.2		35.9		36.8		35.1		31.5		27.8		26.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.3		3.3		9.0		10.3		9.1		12.3		10.0		6.7	
	同業者間の競争の激化	15.0		23.3		16.7		18.4		19.5		17.8		21.1		25.3	
	輸入製品との競争の激化	1.3		1.1		1.3		0.0		0.0		0.0		1.1		1.3	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.3		2.2		2.6		3.4		2.6		4.1		3.3		1.3	
	仕入先からの値上げ要請	6.3		5.6		9.0		10.3		9.1		11.0		14.4		16.0	
	人件費の増加	13.8		13.3		12.8		14.9		27.3		24.7		16.7		20.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	8.8		14.4		6.4		6.9		9.1		13.7		8.9		8.0	
	人件費以外の経費の増加	7.5		6.7		14.1		12.6		16.9		6.8		13.3		9.3	
	技術力・製品開発力の不足	1.3		1.1		2.6		4.6		1.3		2.7		2.2		6.7	
	合理化の不足	5.0		5.6		3.8		6.9		7.8		1.4		4.4		4.0	
	取引先・顧客の減少	23.8		14.4		15.4		18.4		19.5		24.7		20.0		10.7	
	商圏人口の減少	6.3		11.1		6.4		5.7		6.5		6.8		4.4		5.3	
	親企業の縮小・撤退	3.8		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.0		4.4		6.4		3.4		5.2		8.2		3.3		6.7	
	代金回収の悪化	1.3		3.3		2.6		2.3		2.6		1.4		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	21.3		6.7		12.8		9.2		3.9		5.5		14.4		10.7	
	人材育成の困難	22.5		13.3		12.8		12.6		19.5		11.0		16.7		25.3	
	後継者の不足	7.5		7.8		12.8		11.5		13.0		9.6		6.7		6.7	
為替レートの変動	11.3		13.3		10.3		8.0		7.8		6.8		10.0		5.3		
その他	2.5		5.6		1.3		2.3		1.3		8.2		2.2		2.7		
重点経営施策	販路を広げる	56.4		49.4		47.4		45.3		49.4		49.3		46.7		60.3	
	提携先を見つける	9.0		12.4		10.5		5.8		10.1		9.6		8.9		15.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	42.3		37.1		47.4		45.3		43.0		39.7		46.7		38.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	10.3		9.0		7.9		5.8		8.9		8.2		5.6		11.0	
	不動産の有効活用を図る	3.8		4.5		3.9		7.0		2.5		5.5		3.3		0.0	
	宣伝・広報を強化する	19.2		14.6		9.2		18.6		10.1		16.4		16.7		19.2	
	情報力を強化する	7.7		11.2		13.2		19.8		10.1		19.2		17.8		13.7	
	技術力を高める	5.1		2.2		0.0		0.0		3.8		2.7		4.4		6.8	
	製品開発力を強化する	10.3		11.2		9.2		12.8		16.5		9.6		8.9		11.0	
	IT化・機械化を推進する	2.6		2.2		2.6		2.3		2.5		1.4		3.3		8.2	
	省エネルギー化を推進する	2.6		2.2		1.3		3.5		1.3		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	6.4		10.1		9.2		5.8		5.1		6.8		12.2		8.2	
	人件費を節減する	10.3		13.5		10.5		8.1		8.9		9.6		3.3		6.8	
	人件費以外の経費を節減する	10.3		13.5		14.5		8.1		16.5		13.7		6.7		2.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.8		13.5		10.5		8.1		12.7		11.0		10.0		9.6	
	事業を整理・縮小する	5.1		5.6		7.9		8.1		2.5		1.4		4.4		2.7	
	人材を確保する	11.5		16.9		18.4		15.1		24.1		24.7		26.7		13.7	
	人材育成を強化する	15.4		15.7		15.8		23.3		24.1		12.3		10.0		20.5	
	労働条件を改善する	2.6		1.1		3.9		2.3		3.8		5.5		3.3		5.5	
	後継者を育成する	7.7		5.6		11.8		14.0		8.9		16.4		8.9		6.8	
資金調達(融資)を図る	6.4		7.9		6.6		7.0		8.9		4.1		4.4		5.5		
資金繰りを改善する	9.0		6.7		3.9		8.1		7.6		2.7		8.9		4.1		
その他	0.0		3.4		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		
有効回答事業所数	108		108		105		105		106		106		112		107		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)
			7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			
業況	良い		12.4	16.7	12.7	12.4	22.9	14.4	16.7	20.7	19.6	16.4	17.3	20.5	22.5	16.4	23.4	14.4		19.6
	普通		61.1	55.3	60.9	63.7	53.2	61.3	65.7	60.4	69.6	66.4	65.5	68.8	66.7	64.5	61.3	73.0		67.0
	悪い		26.5	28.1	26.4	23.9	23.9	24.3	17.6	18.9	10.7	17.3	17.3	10.7	10.8	19.1	15.3	12.6		13.4
	D・I		-14.2	-11.4	-13.6	-11.5	-0.9	-9.9	-0.9	1.8	8.9	-0.9	0.0	9.8	11.7	-2.7	8.1	1.8	-3.6	6.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		100.0		64.3		81.0		83.3		76.2		100.0		83.3		95.5			
	海外需要(売上)の動向		7.1		7.1		9.5		22.2		4.8		6.3		0.0		9.1			
	販売価格の動向		35.7		21.4		28.6		33.3		33.3		43.8		27.8		36.4			
	仕入価格の動向		21.4		14.3		19.0		22.2		9.5		12.5		5.6		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向		7.1		7.1		4.8		0.0		9.5		6.3		11.1		9.1			
	資金繰り・資金調達の動向		57.1		50.0		28.6		44.4		52.4		50.0		61.1		31.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向		28.6		14.3		14.3		27.8		14.3		25.0		27.8		31.8			
	為替レート		7.1		0.0		14.3		0.0		4.8		6.3		0.0		0.0			
	税制・会計制度		7.1		14.3		9.5		0.0		9.5		0.0		0.0		9.1			
	その他		0.0		7.1		9.5		0.0		4.8		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		65.5		72.4		82.6		88.9		70.0		76.5		83.3		60.0			
	海外需要(売上)の動向		3.4		3.4		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向		27.6		27.6		47.8		44.4		30.0		35.3		33.3		40.0			
	仕入価格の動向		31.0		34.5		30.4		50.0		30.0		29.4		50.0		46.7			
	仕入れ以外のコストの動向		13.8		6.9		21.7		11.1		10.0		23.5		25.0		33.3			
	資金繰り・資金調達の動向		24.1		20.7		30.4		38.9		40.0		41.2		33.3		33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向		37.9		24.1		17.4		11.1		40.0		17.6		16.7		20.0			
	為替レート		13.8		3.4		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		6.7			
	税制・会計制度		17.2		13.8		4.3		5.6		10.0		11.8		0.0		0.0			
	その他		6.9		10.3		0.0		22.2		0.0		5.9		8.3		13.3			
売上高 前期比	増加		17.7		14.2		22.5		14.5		20.5		17.3		19.8		18.8			
	変らず		49.6		54.9		45.9		58.2		58.0		55.5		63.1		67.0			
	減少		32.7		31.0		31.5		27.3		21.4		27.3		17.1		14.3			
	D・I		-15.0		-16.8		-9.0		-12.7		-0.9		-10.0		2.7		4.5		1.8	
売上高 前年同期比	増加		23.0		23.2		22.5		28.2		25.9		19.1		19.8		25.9			
	変らず		46.0		43.8		48.6		47.3		56.3		51.8		59.5		53.6			
	減少		31.0		33.0		28.8		24.5		17.9		29.1		20.7		20.5			
	D・I		-8.0		-9.8		-6.3		3.6		8.0		-10.0		-0.9		5.4		6.3	
経常利益	増加		17.7		17.7		26.1		17.4		19.6		17.3		18.9		25.0			
	変らず		44.2		49.6		46.8		60.6		57.1		54.5		64.0		59.8			
	減少		38.1		32.7		27.0		22.0		23.2		28.2		17.1		15.2			
	D・I		-20.4		-15.0		-0.9		-4.6		-3.6		-10.9		1.8		9.8		8.0	
資金繰り	良い		22.1		15.9		26.1		25.5		20.5		17.3		20.7		23.2			
	普通		57.5		65.5		61.3		55.5		63.4		63.6		64.9		62.5			
	悪い		20.4		18.6		12.6		19.1		16.1		19.1		14.4		14.3			
	D・I		1.8		-2.7		13.5		6.4		4.5		-1.8		6.3		8.9		2.6	
雇用人員	増加		8.8		6.3		10.1		4.5		13.4		10.1		5.5		10.7			
	変らず		83.2		89.2		85.3		84.5		80.4		82.6		88.2		87.5			
	減少		8.0		4.5		4.6		10.9		6.3		7.3		6.4		1.8			
	D・I		0.9		1.8		5.5		-6.4		7.1		2.8		-0.9		8.9		9.8	
有効回答事業所数				113		114		111		111		113		112		113		112		

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		28年 7~9月期		28年 10~12月期		29年 1~3月期		29年 4~6月期		29年 7~9月期		29年 10~12月期		30年 1~3月期		30年 4~6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.0	50.9	44.0	42.4	42.7	51.1	38.8	33.8								
	利幅の縮小	29.0	33.0	25.0	27.3	33.7	24.5	25.0	26.3								
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.0	8.9	7.0	8.1	6.7	7.4	7.5	11.3								
	同業者間の競争の激化	35.0	33.9	29.0	35.4	32.6	29.8	30.0	28.8								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.0	5.4	8.0	4.0	4.5	5.3	1.3	5.0								
	仕入先からの値上げ要請	4.0	4.5	6.0	3.0	3.4	3.2	5.0	11.3								
	人件費の増加	10.0	12.5	16.0	10.1	20.2	14.9	17.5	16.3								
	原材料高(材料価格の上昇)	9.0	6.3	9.0	3.0	4.5	9.6	6.3	7.5								
	人件費以外の経費の増加	18.0	19.6	18.0	22.2	14.6	19.1	18.8	22.5								
	技術力・製品開発力の不足	2.0	0.9	4.0	2.0	2.2	2.1	3.8	1.3								
	合理化の不足	10.0	3.6	5.0	6.1	3.4	7.4	6.3	6.3								
	取引先・顧客の減少	14.0	17.9	16.0	16.2	7.9	17.0	15.0	16.3								
	商圏人口の減少	1.0	3.6	2.0	9.1	2.2	6.4	5.0	2.5								
	親企業の縮小・撤退	3.0	1.8	1.0	2.0	1.1	1.1	2.5	2.5								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	13.0	10.7	15.0	16.2	14.6	14.9	16.3	15.0								
	代金回収の悪化	4.0	6.3	2.0	3.0	6.7	3.2	5.0	3.8								
	宣伝力・情報力の不足	7.0	8.9	6.0	10.1	7.9	10.6	7.5	8.8								
	人材育成の困難	19.0	14.3	13.0	14.1	12.4	11.7	18.8	10.0								
	後継者の不足	5.0	5.4	8.0	13.1	15.7	7.4	13.8	10.0								
為替レートの変動	4.0	3.6	1.0	2.0	3.4	0.0	3.8	0.0									
その他	2.0	3.6	2.0	6.1	2.2	7.4	1.3	6.3									
重点経営施策	販路を広げる	36.0	31.0	25.3	27.3	23.3	27.7	31.7	27.2								
	提携先を見つける	10.0	4.4	10.1	14.1	10.0	10.6	15.9	8.6								
	取扱い商品の見直し・充実をする	11.0	10.6	10.1	6.1	6.7	10.6	12.2	9.9								
	店舗・設備を改装・拡充する	17.0	20.4	19.2	25.3	20.0	24.5	14.6	25.9								
	不動産の有効活用を図る	16.0	26.5	28.3	31.3	22.2	27.7	25.6	18.5								
	宣伝・広報を強化する	12.0	13.3	9.1	11.1	13.3	9.6	14.6	9.9								
	情報力を強化する	26.0	20.4	25.3	26.3	36.7	19.1	23.2	25.9								
	技術力を高める	4.0	5.3	1.0	3.0	1.1	4.3	2.4	1.2								
	製品開発力を強化する	2.0	2.7	4.0	2.0	0.0	5.3	3.7	0.0								
	IT化・機械化を推進する	2.0	7.1	6.1	2.0	5.6	4.3	2.4	3.7								
	省エネルギー化を推進する	2.0	8.0	2.0	1.0	3.3	4.3	2.4	2.5								
	新しい事業を始める	9.0	8.8	12.1	11.1	7.8	12.8	12.2	11.1								
	人件費を節減する	4.0	8.8	7.1	8.1	4.4	4.3	8.5	11.1								
	人件費以外の経費を節減する	24.0	18.6	20.2	20.2	17.8	20.2	22.0	19.8								
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.0	4.4	6.1	4.0	7.8	5.3	1.2	7.4								
	事業を整理・縮小する	4.0	7.1	7.1	4.0	4.4	7.4	1.2	3.7								
	人材を確保する	20.0	12.4	9.1	8.1	13.3	14.9	13.4	8.6								
	人材育成を強化する	17.0	15.9	17.2	14.1	12.2	10.6	8.5	16.0								
	労働条件を改善する	4.0	2.7	2.0	2.0	4.4	3.2	0.0	2.5								
	後継者を育成する	10.0	12.4	12.1	18.2	12.2	12.8	15.9	13.6								
資金調達(融資)を図る	6.0	5.3	5.1	5.1	8.9	3.2	3.7	11.1									
資金繰りを改善する	11.0	8.8	6.1	11.1	6.7	9.6	12.2	7.4									
その他	0.0	0.0	1.0	1.0	2.2	2.1	1.2	3.7									
有効回答事業所数	113		114		111		111		113		112		113		112		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)
業況	良い	17.2	13.2	34.8	31.5	20.2	8.9	29.5	26.7	21.7	24.2	40.7	38.0	18.7	11.2	24.4	29.7		16.7	
	普通	33.3	57.1	36.0	46.7	37.1	50.0	43.2	51.1	33.7	49.5	36.3	42.4	38.5	51.7	48.9	49.5		48.9	
	悪い	49.5	29.7	29.2	21.7	42.7	41.1	27.4	22.2	44.6	26.3	23.1	19.6	42.9	37.1	26.7	20.9		34.4	
	D・I	-32.3	-16.5	5.6	9.8	-22.5	-32.2	2.1	4.4	-22.8	-2.1	17.6	18.5	-24.2	-25.8	-2.2	8.8	22.0	-17.8	
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		68.8		69.2		93.8		94.1		92.9		60.0		80.0				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		15.4		0.0		5.9		7.1		0.0		0.0				
	販売価格の動向	33.3		31.3		23.1		25.0		17.6		35.7		40.0		30.0				
	仕入価格の動向	33.3		37.5		23.1		25.0		52.9		21.4		40.0		30.0				
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		18.8		7.7		12.5		35.3		14.3		0.0		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		25.0		23.1		12.5		23.5		14.3		20.0		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.3		6.3		23.1		6.3		23.5		7.1		20.0		0.0				
	為替レート	16.7		12.5		15.4		12.5		11.8		7.1		20.0		10.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		6.3		15.4		0.0		0.0		7.1		20.0		0.0				
	その他	0.0		12.5		0.0		6.3		0.0		0.0		20.0		10.0				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		75.0		84.4		82.4		72.4		70.0		66.7		80.0				
	海外需要(売上)の動向	3.3		0.0		0.0		5.9		3.4		10.0		11.1		0.0				
	販売価格の動向	16.7		35.0		21.9		11.8		31.0		30.0		33.3		26.7				
	仕入価格の動向	50.0		70.0		53.1		64.7		58.6		80.0		66.7		73.3				
	仕入れ以外のコストの動向	30.0		20.0		25.0		35.3		24.1		60.0		22.2		40.0				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		25.0		25.0		29.4		24.1		20.0		27.8		33.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		6.9		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		10.0		0.0		5.9		10.3		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	3.3		5.0		6.3		5.9		3.4		0.0		5.6		0.0				
	その他	3.3		10.0		9.4		0.0		3.4		20.0		11.1		6.7				
売上高 前期比	増加	21.7		37.8		24.4		35.8		29.3		49.5		19.8		25.6				
	変らず	34.8		25.6		34.4		35.8		28.3		29.7		36.3		42.2				
	減少	43.5		36.7		41.1		28.4		42.4		20.9		44.0		32.2				
	D・I	-21.7		1.1		-16.7		7.4		-13.0		28.6		-24.2		-6.7		17.5		
前年 同 期 比	増加	18.5		26.7		28.9		29.5		32.6		45.1		28.6		23.3				
	変らず	33.7		32.2		31.1		41.1		25.0		27.5		41.8		43.3				
	減少	47.8		41.1		40.0		29.5		42.4		27.5		29.7		33.3				
	D・I	-29.3		-14.4		-11.1		0.0		-9.8		17.6		-1.1		-10.0		-8.9		
経常 利益	増加	15.2		34.4		18.9		26.3		25.0		33.0		14.3		18.0				
	変らず	39.1		31.1		36.7		41.1		34.8		39.6		36.3		48.3				
	減少	45.7		34.4		44.4		32.6		40.2		27.5		49.5		33.7				
	D・I	-30.4		0.0		-25.6		-6.3		-15.2		5.5		-35.2		-15.7		19.5		
資金繰り	良い	16.3		23.6		15.7		21.1		23.9		17.6		7.8		10.1				
	普通	51.1		53.9		52.8		60.0		53.3		65.9		72.2		74.2				
	悪い	32.6		22.5		31.5		18.9		22.8		16.5		20.0		15.7				
	D・I	-16.3		1.1		-15.7		2.1		1.1		1.1		-12.2		-5.6		6.6		
雇用 人員	増加	6.5		16.7		11.1		12.6		21.7		11.0		11.0		10.0				
	変らず	71.7		73.3		68.9		70.5		47.8		72.5		76.9		73.3				
	減少	21.7		10.0		20.0		16.8		30.4		16.5		12.1		16.7				
	D・I	-15.2		6.7		-8.9		-4.2		-8.7		-5.5		-1.1		-6.7		-5.6		
有効回答事業所数			93		91		90		95		93		91		91		90			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期		28年		29年		29年		29年		30年		30年			
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	64.3		59.3		60.3		58.7		54.7		54.3		51.4		59.6
	利幅の縮小	19.6		27.1		33.3		22.2		23.4		26.1		21.6		23.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.8		5.1		3.2		3.2		1.6		0.0		0.0		2.1
	同業者間の競争の激化	16.1		15.3		27.0		25.4		15.6		21.7		16.2		17.0
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	仕入先からの値上げ要請	16.1		11.9		6.3		15.9		18.8		10.9		21.6		14.9
	人件費の増加	57.1		61.0		55.6		54.0		57.8		52.2		62.2		53.2
	原材料高(材料価格の上昇)	16.1		35.6		25.4		28.6		26.6		30.4		32.4		31.9
	人件費以外の経費の増加	16.1		15.3		9.5		12.7		15.6		10.9		8.1		8.5
	技術力・製品開発力の不足	1.8		1.7		0.0		0.0		1.6		2.2		2.7		2.1
	合理化の不足	3.6		5.1		3.2		1.6		3.1		0.0		0.0		0.0
	取引先・顧客の減少	8.9		10.2		11.1		7.9		7.8		4.3		8.1		10.6
	商圏人口の減少	1.8		1.7		1.6		1.6		0.0		2.2		0.0		2.1
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.6		5.1		11.1		12.7		3.1		0.0		2.7		4.3
	代金回収の悪化	0.0		0.0		3.2		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0
	宣伝力・情報力の不足	10.7		5.1		0.0		4.8		6.3		8.7		8.1		0.0
	人材育成の困難	26.8		15.3		20.6		19.0		25.0		37.0		24.3		34.0
	後継者の不足	7.1		3.4		6.3		7.9		7.8		8.7		16.2		8.5
為替レートの変動	0.0		1.7		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0		0.0	
その他	1.8		1.7		7.9		1.6		10.9		6.5		2.7		6.4	
重点経営施策	販路を広げる	30.9		37.3		39.1		33.3		31.3		37.8		27.0		43.5
	提携先を見つける	0.0		5.1		3.1		1.6		4.7		0.0		2.7		2.2
	取扱い商品の見直し・充実をする	21.8		30.5		28.1		19.0		20.3		20.0		18.9		15.2
	店舗・設備を改装・拡充する	25.5		33.9		23.4		22.2		20.3		15.6		10.8		10.9
	不動産の有効活用を図る	1.8		1.7		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0		2.2
	宣伝・広報を強化する	23.6		16.9		17.2		25.4		17.2		26.7		27.0		13.0
	情報力を強化する	5.5		1.7		3.1		4.8		15.6		4.4		10.8		8.7
	技術力を高める	5.5		8.5		9.4		9.5		3.1		4.4		2.7		8.7
	製品開発力を強化する	9.1		10.2		9.4		12.7		9.4		6.7		8.1		10.9
	IT化・機械化を推進する	0.0		0.0		1.6		0.0		3.1		2.2		0.0		4.3
	省エネルギー化を推進する	3.6		1.7		1.6		1.6		1.6		0.0		0.0		0.0
	新しい事業を始める	0.0		1.7		3.1		3.2		4.7		2.2		16.2		6.5
	人件費を節減する	29.1		20.3		21.9		15.9		21.9		20.0		16.2		10.9
	人件費以外の経費を節減する	20.0		6.8		20.3		20.6		12.5		20.0		35.1		23.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.9		10.2		7.8		11.1		10.9		6.7		8.1		6.5
	事業を整理・縮小する	3.6		8.5		3.1		6.3		0.0		6.7		5.4		8.7
	人材を確保する	32.7		39.0		42.2		41.3		40.6		51.1		45.9		45.7
	人材育成を強化する	14.5		30.5		21.9		33.3		32.8		17.8		27.0		28.3
	労働条件を改善する	7.3		5.1		9.4		7.9		17.2		8.9		8.1		4.3
	後継者を育成する	10.9		6.8		3.1		11.1		4.7		8.9		5.4		13.0
資金調達(融資)を図る	3.6		3.4		4.7		3.2		1.6		2.2		5.4		4.3	
資金繰りを改善する	9.1		1.7		6.3		3.2		7.8		6.7		5.4		10.9	
その他	3.6		1.7		0.0		0.0		1.6		4.4		0.0		2.2	
有効回答事業所数	93		91		90		95		93		91		91		90	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		対 前期比	30年 7～10 月期 (予想)
業況	良い	21.4	37.0	41.4	28.6	26.1	20.7	29.6	39.1	34.6	33.3	37.5	38.5	12.0	16.7	37.5	28.0			20.8
	普通	32.1	37.0	31.0	32.1	52.2	41.4	37.0	43.5	42.3	44.4	45.8	38.5	44.0	41.7	41.7	52.0			45.8
	悪い	46.4	25.9	27.6	39.3	21.7	37.9	33.3	17.4	23.1	22.2	16.7	23.1	44.0	41.7	20.8	20.0			33.3
	D・I	-25.0	11.1	13.8	-10.7	4.3	-17.2	-3.7	21.7	11.5	11.1	20.8	15.4	-32.0	-25.0	16.7	8.0	48.7		-12.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	50.0		100.0		100.0		100.0		66.7		50.0		100.0		75.0				
	海外需要(売上)の動向	50.0		100.0		0.0		50.0		33.3		50.0		0.0		50.0				
	販売価格の動向	100.0		0.0		100.0		25.0		66.7		25.0		100.0		50.0				
	仕入価格の動向	50.0		0.0		0.0		25.0		33.3		25.0		100.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	50.0		0.0		100.0		25.0		33.3		25.0		0.0		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		25.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	42.9		60.0		75.0		100.0		100.0		100.0		83.3		100.0				
	海外需要(売上)の動向	71.4		80.0		25.0		0.0		0.0		0.0		33.3		100.0				
	販売価格の動向	42.9		60.0		25.0		75.0		100.0		100.0		50.0		0.0				
	仕入価格の動向	0.0		40.0		25.0		50.0		0.0		0.0		16.7		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		0.0		25.0		25.0		0.0		0.0		0.0		50.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		20.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	71.4		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		0.0				
	その他	14.3		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		16.7		0.0				
売上高 前期比	増加	21.4		55.2		30.4		37.0		26.9		54.2		12.0		37.5				
	変らず	42.9		17.2		43.5		33.3		38.5		29.2		44.0		41.7				
	減少	35.7		27.6		26.1		29.6		34.6		16.7		44.0		20.8				
	D・I	-14.3		27.6		4.3		7.4		-7.7		37.5		-32.0		16.7		48.7		
前年 同期比	増加	29.6		31.0		26.1		29.6		30.8		45.8		20.0		33.3				
	変らず	18.5		31.0		34.8		33.3		46.2		33.3		52.0		37.5				
	減少	51.9		37.9		39.1		37.0		23.1		20.8		28.0		29.2				
	D・I	-22.2		-6.9		-13.0		-7.4		7.7		25.0		-8.0		4.2		12.2		
経常 利益	増加	25.0		37.9		21.7		29.6		23.1		41.7		12.0		29.2				
	変らず	42.9		34.5		47.8		37.0		46.2		41.7		44.0		50.0				
	減少	32.1		27.6		30.4		33.3		30.8		16.7		44.0		20.8				
	D・I	-7.1		10.3		-8.7		-3.7		-7.7		25.0		-32.0		8.3		40.3		
資金繰り	良い	14.3		27.6		17.4		25.9		19.2		12.5		4.0		20.8				
	普通	71.4		62.1		69.6		59.3		73.1		79.2		80.0		70.8				
	悪い	14.3		10.3		13.0		14.8		7.7		8.3		16.0		8.3				
	D・I	0.0		17.2		4.3		11.1		11.5		4.2		-12.0		12.5		24.5		
雇用 人員	増加	10.7		10.3		4.3		14.8		7.7		12.5		0.0		29.2				
	変らず	75.0		86.2		69.6		77.8		84.6		66.7		96.0		58.3				
	減少	14.3		3.4		26.1		7.4		7.7		20.8		4.0		12.5				
	D・I	-3.6		6.9		-21.7		7.4		0.0		-8.3		-4.0		16.7		20.7		
有効回答事業所数			28		29		23		27		26		25		25		24			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		30年		30年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.0	88.9	66.7	18.2	28.6	57.1	62.5	37.5				
	利幅の縮小	10.0	11.1	22.2	27.3	57.1	42.9	25.0	25.0				
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	33.3	11.1	9.1	14.3	14.3	25.0	25.0				
	同業者間の競争の激化	60.0	66.7	44.4	54.5	28.6	57.1	50.0	75.0				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5				
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0				
	人件費の増加	20.0	0.0	33.3	36.4	28.6	28.6	0.0	0.0				
	原材料高(材料価格の上昇)	10.0	11.1	22.2	18.2	0.0	0.0	12.5	12.5				
	人件費以外の経費の増加	10.0	11.1	0.0	18.2	0.0	0.0	25.0	12.5				
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0				
	合理化の不足	0.0	0.0	11.1	9.1	14.3	0.0	12.5	0.0				
	取引先・顧客の減少	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0				
	商圏人口の減少	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5				
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	10.0	22.2	0.0	9.1	0.0	0.0	12.5	0.0				
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	9.1	14.3	14.3	0.0	0.0				
	宣伝力・情報力の不足	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0				
	人材育成の困難	20.0	11.1	11.1	27.3	42.9	0.0	25.0	50.0				
	後継者の不足	0.0	0.0	0.0	9.1	14.3	14.3	25.0	12.5				
為替レートの変動	30.0	22.2	11.1	9.1	14.3	0.0	0.0	0.0					
その他	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0					
重点経営施策	販路を広げる	50.0	50.0	66.7	72.7	28.6	42.9	25.0	37.5				
	提携先を見つける	0.0	0.0	22.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0				
	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0	12.5	11.1	9.1	14.3	42.9	25.0	12.5				
	店舗・設備を改装・拡充する	50.0	25.0	11.1	18.2	0.0	0.0	12.5	12.5				
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	宣伝・広報を強化する	20.0	50.0	22.2	18.2	28.6	28.6	37.5	37.5				
	情報力を強化する	10.0	25.0	0.0	9.1	42.9	28.6	37.5	25.0				
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	25.0	12.5				
	製品開発力を強化する	0.0	12.5	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0				
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	11.1	18.2	28.6	0.0	12.5	25.0				
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	新しい事業を始める	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0				
	人件費を節減する	0.0	12.5	11.1	9.1	0.0	28.6	12.5	12.5				
	人件費以外の経費を節減する	0.0	12.5	0.0	18.2	14.3	0.0	25.0	12.5				
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	人材を確保する	30.0	12.5	33.3	18.2	42.9	28.6	12.5	25.0				
	人材育成を強化する	30.0	37.5	33.3	45.5	28.6	42.9	25.0	25.0				
	労働条件を改善する	10.0	12.5	0.0	18.2	14.3	0.0	0.0	12.5				
	後継者を育成する	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	37.5	12.5				
資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
資金繰りを改善する	10.0	0.0	11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0					
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
有効回答事業所数		28	29	23	27	26	25	25	24				

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111